

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成24年4月1日
(第203期) 至 平成25年3月31日

ユニチカ株式会社

E00527

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	15
6. 研究開発活動	15
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	17
第3 設備の状況	19
1. 設備投資等の概要	19
2. 主要な設備の状況	19
3. 設備の新設、除却等の計画	20
第4 提出会社の状況	21
1. 株式等の状況	21
(1) 株式の総数等	21
(2) 新株予約権等の状況	21
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	21
(4) ライツプランの内容	21
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	22
(6) 所有者別状況	22
(7) 大株主の状況	22
(8) 議決権の状況	23
(9) ストックオプション制度の内容	23
2. 自己株式の取得等の状況	23
3. 配当政策	24
4. 株価の推移	24
5. 役員の状況	25
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	28
第5 経理の状況	34
1. 連結財務諸表等	35
(1) 連結財務諸表	35
(2) その他	70
2. 財務諸表等	71
(1) 財務諸表	71
(2) 主な資産及び負債の内容	91
(3) その他	95
第6 提出会社の株式事務の概要	96
第7 提出会社の参考情報	97
1. 提出会社の親会社等の情報	97
2. その他の参考情報	97
第二部 提出会社の保証会社等の情報	98

[監査報告書]

[内部統制報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第203期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
【会社名】	ユニチカ株式会社
【英訳名】	UNITIKA LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安江 健治
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市東本町1丁目50番地 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っている。） （大阪本社）大阪府中央区久太郎町4丁目1番3号
【電話番号】	06-6281-5721
【事務連絡者氏名】	経理部長 石川 省二
【最寄りの連絡場所】	（東京本社）東京都中央区日本橋室町3丁目4番4号
【電話番号】	03-3246-7540
【事務連絡者氏名】	執行役員東京総務部長 小畑 政信
【縦覧に供する場所】	ユニチカ株式会社東京本社 （東京都中央区日本橋室町3丁目4番4号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜1丁目8番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） 当社の東京本社は、金融商品取引法上の縦覧場所ではないが、投資家の便宜のため縦覧に供している。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第199期	第200期	第201期	第202期	第203期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	209,584	182,239	180,706	174,662	160,190
経常利益 (百万円)	3,337	4,476	6,119	5,753	3,853
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△13,983	3,036	2,444	1,297	△10,875
包括利益 (百万円)	—	—	2,460	1,205	△10,841
純資産額 (百万円)	19,746	23,519	25,977	32,207	21,317
総資産額 (百万円)	282,843	277,196	268,740	268,486	255,054
1株当たり純資産額 (円)	33.88	41.70	46.98	49.81	30.88
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 (△) (円)	△29.41	6.39	5.14	2.35	△18.87
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	2.28	—
自己資本比率 (%)	5.7	7.2	8.3	10.6	7.0
自己資本利益率 (%)	△56.2	16.9	11.6	5.1	△47.0
株価収益率 (倍)	—	11.9	13.0	22.1	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,977	14,286	10,416	10,798	16,040
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△7,419	△2,683	△2,959	△7,449	△4,404
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△505	△1,175	△10,844	△4,393	△7,432
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	9,275	20,160	16,589	15,339	19,636
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	5,437 (1,878)	5,037 (1,637)	4,845 (1,593)	4,745 (1,741)	4,534 (1,757)

回次	第199期	第200期	第201期	第202期	第203期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	93,163	90,887	102,663	98,159	91,976
経常利益 (百万円)	3,448	4,471	6,362	4,911	1,926
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△19,157	2,936	3,570	286	△8,804
資本金 (百万円)	23,798	23,798	23,798	26,298	26,298
発行済株式総数 (千株)	475,969	475,969	475,969	572,960	577,523
純資産額 (百万円)	18,799	21,725	25,706	31,187	22,474
総資産額 (百万円)	237,682	232,676	226,857	224,739	217,473
1株当たり純資産額 (円)	39.53	45.70	54.07	54.49	38.97
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 (△) (円)	△40.28	6.18	7.51	0.52	△15.27
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	0.50	—
自己資本比率 (%)	7.9	9.3	11.3	13.9	10.3
自己資本利益率 (%)	△66.0	14.5	15.1	1.0	△32.8
株価収益率 (倍)	—	12.3	8.9	100.4	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,192 (188)	1,308 (202)	1,268 (214)	1,225 (322)	1,250 (435)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第199期及び第203期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第200期及び第201期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4. 株価収益率は、当期純損失の年度については記載していない。

2 【沿革】

年月	沿革
明治22年6月19日	尼崎の有志と大阪財界の出資により有限責任尼崎紡績会社を創立（資本金50万円）
明治23年12月	綿糸の製造を開始
明治25年2月	大阪株式取引所に株式上場
明治26年7月	商法施行に伴い尼崎紡績株式会社と改称
明治42年5月	綿布の製造を開始
大正7年6月	摂津紡績株式会社を合併し、大日本紡績株式会社と改称
大正15年3月	日本レイヨン株式会社を設立し、レーヨン糸の製造を開始
昭和8年9月	羊毛紡績を開始
昭和24年5月	証券取引所再開により上場再開
昭和25年10月	ビニロン繊維の製造を開始
昭和30年10月	日本レイヨン株式会社はナイロン繊維の製造を開始
昭和33年12月	日本レイヨン株式会社は成型用ナイロン樹脂の製造を開始
昭和39年2月	日本レイヨン株式会社はポリエステル繊維の製造を開始
昭和39年4月	大日本紡績株式会社はニチボー株式会社と改称
昭和41年2月	日本レイヨン株式会社は日本エステル株式会社を設立し、ポリエステル繊維の製造を移管
昭和43年7月	日本レイヨン株式会社はナイロン2軸延伸フィルムの製造を開始
昭和44年10月	ニチボー株式会社、日本レイヨン株式会社が合併し、ユニチカ株式会社と改称
昭和44年10月	住宅、不動産事業に進出
昭和45年6月	水処理設備、焼却炉など公害防止事業に進出
昭和46年6月	ポリエステル不織布スパンボンドの製造を開始
昭和52年6月	ユニチカ化成株式会社、ユニチカレーヨン株式会社を設立し、ビニロン事業、レーヨン事業を分離
昭和57年9月	抗血栓性カテーテルの製造を開始し、医療品事業に進出
昭和59年4月	ユニチカウール株式会社を設立し、羊毛事業を分離
昭和60年6月	アモルファス金属繊維、活性炭繊維の製造を開始
平成元年10月	ユニチカ化成株式会社、ユニチカレーヨン株式会社、ユニチカウール株式会社の繊維事業3社及びユニチカビルディング株式会社、株式会社ユニチカ京都ファミリーセンター、株式会社ユニチカオークタウン、ユニチカ興発株式会社の不動産賃貸業4社を吸収合併
平成11年3月	ユニチカテキスタイル株式会社を設立し、綿・羊毛事業を分離
平成11年10月	ユニチカファイバー株式会社を設立し、化合繊事業を分離
平成14年5月	日本酢ビ・ポパール株式会社に酢ビ・ポパール事業を分割
平成15年3月	ユニチカロジスティクス株式会社、ユニチカスパンボンドプロダクツ株式会社、ユニチカセントラルサービス株式会社を設立し、物流事業、不織布製造事業、福利厚生・不動産賃貸業務の一部を分離
平成16年9月	ユニチカ宇治プロダクツ株式会社、ユニチカリアルティ株式会社を会社分割により設立し、樹脂及びフィルム製造事業、不動産管理業務の一部を分離
平成17年4月	ユニチカガラスファイバー株式会社、株式会社ユニオンのガラス関連事業2社を吸収合併
平成19年10月	ユニチカ宇治プロダクツ株式会社、ユニチカスパンボンドプロダクツ株式会社、株式会社ユニチカプロテック坂越の製造事業3社を吸収合併
平成21年10月	ユニチカファイバー株式会社の産業資材事業を分割により承継 ユニチカファイバー株式会社の衣料販売事業、ユニチカテキスタイル株式会社及びユニチカサイ株式会社の販売事業を分割によりユニチカトレーディング株式会社に承継
平成22年1月	ユニチカビジネスサービス株式会社を吸収合併
平成22年3月	保険事業を譲渡
平成23年4月	水処理設備、焼却炉などを扱う環境プラント事業を譲渡
平成24年5月	寺田紡績株式会社を株式交換により完全子会社化

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社48社及び関連会社2社で構成されている。

当社グループは、主に「高分子事業」、「機能材事業」、「繊維事業」の3分野にわたり事業活動を営んでおり、その主な事業内容と、当社グループを構成している主要各社の当該事業に係る位置付けは、概ね次のとおりとなっている。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一である。

高分子事業： 当社は、プラスチックフィルム、樹脂・樹脂製品、不織布の製造・販売を行っている。
国内では、連結子会社である寺田紡績(株)はプラスチック・化成品の加工・販売を、ダイアボンド工業(株)は自動車・電機・建設用途の接着剤の製造・販売をそれぞれ行っている。
また、海外では、連結子会社であるエンブレムアジア（インドネシア）及びユニチカエンブレムチャイナ（中国）はフィルムの製造・販売、タスコ（タイ）は、不織布の製造・販売をそれぞれ行っている。

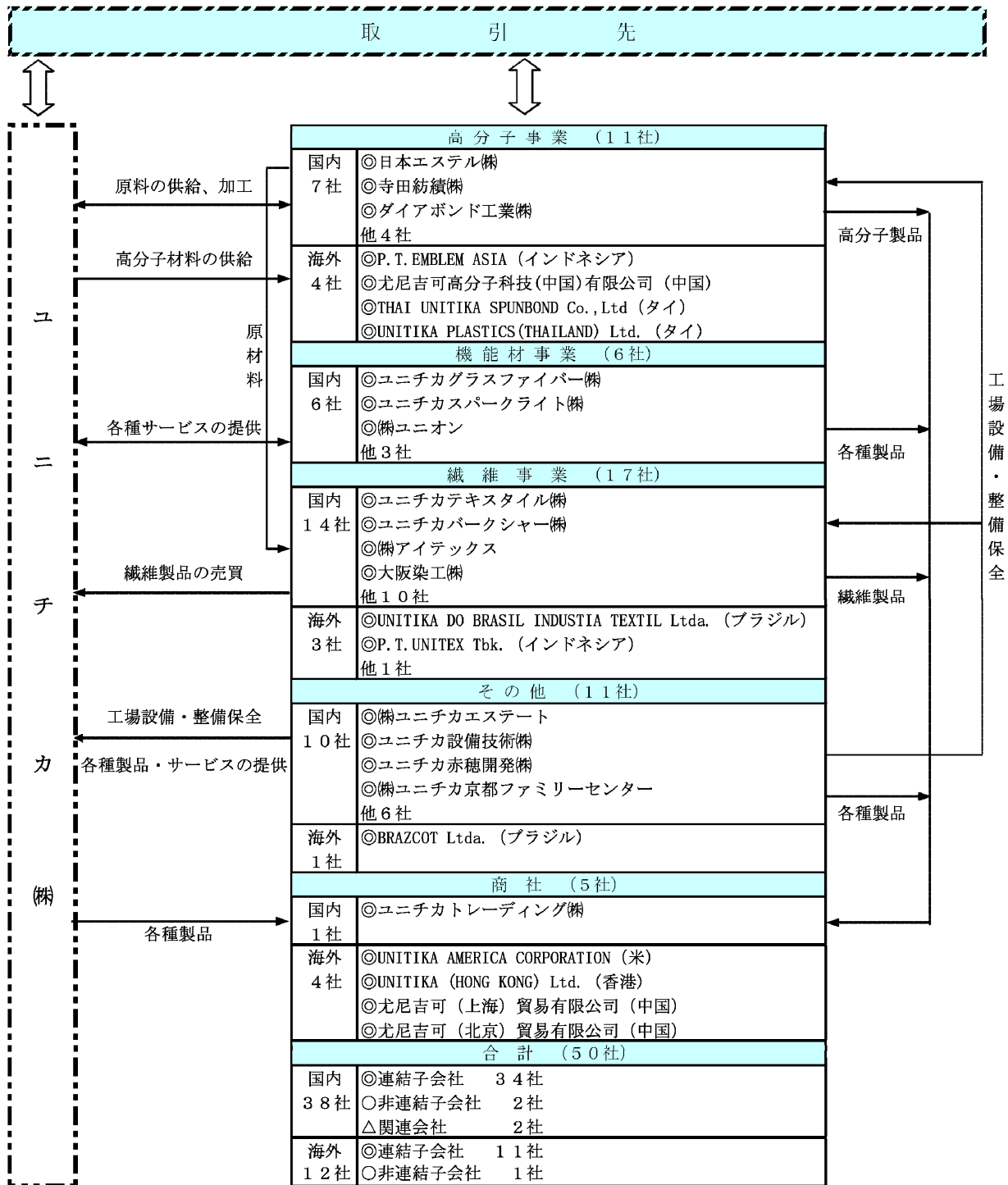
機能材事業： 当社は、機能材事業（ガラス繊維製品、ガラスビーズ、活性炭繊維、アモルファス金属繊維、高機能多孔板「ユニベックス」）を行っている。
連結子会社であるユニチカグラスファイバー(株)はガラス繊維製品の製造、ユニチカスパークライト(株)は反射材の製造・販売、(株)ユニオンはガラスビーズの製造を行っている。

繊維事業： 当社及び連結子会社であるユニチカテキスタイル(株)は各種繊維（糸・綿・織編物等）の製造を行っている。ユニチカトレーディング(株)は、エステル糸・綿の製造を行っている連結子会社である日本エステル(株)から素材の供給を受ける一方、(株)アイテックス及び大阪染工(株)に対して織編物の染色・整理加工を委託し、これらの製品の一部を販売している。連結子会社であるユニチカパークシャー(株)は紳士・婦人靴下等の製造・販売を行っている。

その他： 当社は、メディカル事業として、医用材料・酵素・診断薬等の製造・販売、生活健康事業として、ハナビラタケ、セラミド、飼料原料等の販売を行っている。
連結子会社である(株)ユニチカエステートはマンションの企画・販売等、ユニチカ設備技術(株)は耐火スクリーン等の各種プラントの設計施工及び整備保全、ユニチカリアルティ(株)はショッピングセンターの賃貸管理及び運営、ユニチカ赤穂開発(株)は赤穂カンツリークラブの運営をそれぞれ行っている。

連結子会社であるユニチカトレーディング(株)他の商事会社は、上記各事業分野の製品を扱っている。

以上に述べた事業の概略図は、次のとおりである。



(注1) 連結子会社である寺田紡績㈱は、㈱大阪証券取引所(市場第二部)に上場していたが、株式交換の実施により完全子会社となり、平成24年4月25日付で上場廃止となった。

(注2) 商社など複数の事業分野において事業を行っている会社は、「セグメント情報」においては、取扱製品に対応したセグメントに含んで表示している。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	役員 の兼任等	資金 援助	営業上 の取引	設備の賃貸 借
(連結子会社) 日本エステル㈱	大阪市 中央区	4,000	繊維、高分子	60.0	あり	なし	繊維及びチ ップの購入	土地・建物 等の賃貸借
ユニチカトレー ディング㈱	大阪市 中央区	2,500	商事会社	100.0	あり	貸付金	繊維製品等 の売買	土地・建物 等の賃貸
㈱ユニチカエステ ート	大阪市 中央区	500	その他	90.0	あり	なし	特になし	—
ユニチカパークシ ャー㈱	大阪市 中央区	200	繊維	100.0	あり	貸付金 債務保証	特になし	—
ユニチカ設備技術 ㈱	京都府 宇治市	100	その他	100.0	なし	なし	設計施工及 び設備保全 委託	土地・建物 の賃貸
ユニチカテキスタ イル㈱	大阪市 中央区	50	繊維	100.0	あり	貸付金	特になし	—
寺田紡績㈱	大阪府 貝塚市	90	高分子	100.0	あり	なし	合成樹脂加 工	—
㈱アイテックス	石川県 白山市	200	繊維	100.0	あり	貸付金 債務保証	特になし	—
ユニチカリアルテ ィ㈱	大阪市 中央区	90	その他	100.0	なし	なし	特になし	土地・建物 等の賃貸借
ユニチカロジステ ィクス㈱	愛知県 豊橋市	90	その他	100.0	あり	なし	物流管理業 務の委託	土地・建物 等の賃貸借
ユニチカファイバ ー㈱	大阪市 中央区	10	繊維	100.0	あり	貸付金 債務保証	特になし	—
ユニチカサカイ㈱	福井県 福井市	10	繊維	100.0	あり	貸付金	特になし	—
ユニテックス㈱	インド ネシア	782 (8,821 千ドル)	繊維	69.4	あり	貸付金	特になし	—
㈱エンブレムアジ ア	インド ネシア	3,212 (32,400 千ドル)	高分子	82.8	あり	貸付金 債務保証	原料の販売	—
その他31社								
(持分法適用関連 会社) 2社								

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、商事会社を除きセグメントの名称を記載している。商事会社はセグメント情報においては取扱製品に応じてその事業を区分している。
2. 上記のうち、日本エステル㈱、ユニチカトレーディング㈱、ユニチカリアルティ㈱、ユニチカロジスティクス㈱及び㈱エンブレムアジアは特定子会社である。
3. 上記各社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出していない。
4. 寺田紡績㈱は、平成24年5月1日を効力発生日とする株式交換により提出会社の完全子会社となった。

5. 上記のうち、重要な債務超過会社はユニチカテキスタイル(株)、(株)アイテックス、ユニチカファイバー(株)、ユニチカサカイ(株)、ユニテックス(株)である。債務超過額はユニチカテキスタイル(株)3,432百万円、(株)アイテックス1,119百万円、ユニチカファイバー(株)4,281百万円、ユニチカサカイ(株)2,532百万円、ユニテックス(株)2,168百万円である。
6. 上記のうち、ユニチカトレーディング(株)は連結売上高に占める売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の割合が10%を超えている。主要な損益情報等は以下のとおりである。

ユニチカトレーディング(株)

売上高	54,934百万円	経常利益	1,749百万円	当期純利益	1,001百万円
純資産額	5,198百万円	総資産額	19,505百万円		

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
高分子事業	1,087 (275)
機能材事業	361 (105)
繊維事業	2,199 (879)
報告セグメント計	3,647 (1,259)
その他	577 (386)
全社（共通）	310 (112)
合計	4,534 (1,757)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員数を外数で記載している。
 2. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員（410人）を除いている。
 3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門等に所属しているものである。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,250 (435)	39.0	17.0	5,147,249

セグメントの名称	従業員数（人）
高分子事業	559 (173)
機能材事業	84 (24)
繊維事業	211 (65)
報告セグメント計	854 (262)
その他	86 (61)
全社（共通）	310 (112)
合計	1,250 (435)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員数を外数で記載している。
 2. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員（38人）を除いている。
 3. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでいる。
 4. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門等に所属しているものである。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、ユニチカ労働組合と称し、UAゼンセンに加盟している。
 労働組合と会社との関係は円満であり、特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、復興需要、政権交代後の円高是正の進行や株価回復といった先行きへの期待が高まっているが、欧州債務問題の長期化、新興国の景気減速及び日中関係悪化などから輸出が低迷し、個人消費や雇用情勢も力強さに欠けるなど、実態としては依然として先行き不透明な状況で推移した。

このような状況の下、当社グループは、本年度からスタートした中期経営3カ年計画『Change & Challenge '14』に掲げる施策に基づき、高分子事業を中心とする機能資材メーカーとしての基盤強化や低採算事業の収益改善施策の実行に努めてきた。しかしながら、販売数量の減少に加えて年明けからの急激な円安ドル高への為替変動に伴う原燃料価格高騰もあり、収益は大きく減少した。これらにより、当連結会計年度の売上高は160,190百万円（前期比8.3%減）、営業利益は5,519百万円（同42.4%減）、経常利益は3,853百万円（同33.0%減）となり、減損損失や事業構造改善費用などの特別損失を計上し、繰延税金資産の取崩しにより税金費用が増加したため、当期純損失は10,875百万円（前期は1,297百万円の利益）となった。

セグメント別の業績は、次のとおりである。

[高分子事業]

フィルム事業では、包装分野は、震災後の旺盛な需要から一転在庫調整局面となり、その後、緩やかに回復してきたものの本格的な需要増加には至らず、収益は減少した。工業分野は、ポリエステルフィルムの需要が全体的に低迷する中、情報端末機器用途の需要が回復していたが期後半に失速し、収益は減少した。この結果、事業全体で減収減益となった。

樹脂事業では、ナイロン樹脂は、自動車用途がエコカー補助金制度終了後に一時落ち込んだが、全体的には堅調に推移した。ポリエステル樹脂は、電気・電子機器用途が低調だったが、環境配慮型の水性エマルションの新規用途への展開が進んだ。また、当社独自のポリアリレート樹脂「Uポリマー」は、情報端末機器用途などで新規展開が進んだが、電気・電子機器用途、事務機器用途が低調に推移した。この結果、事業全体で減収減益となった。

不織布事業では、ポリエステルспанボンドは、カーペット用途、建築・土木用途が伸長したが、衛生材料、農業、一般資材の各用途が低調に推移し、輸出も数量が伸び悩み、収益は減少した。コットンспанレースは、前連結会計年度まで好調に伸長を続けたウェットシート用途で在庫調整により販売数量が減少し、他の用途の伸長でカバーしたが、収益は減少した。この結果、事業全体で減収減益となった。

バイオマスプラスチック「テラマック」は、フィルム、樹脂、不織布、繊維の各事業で積極的に展開している。自動車用途などの需要は回復基調で推移したが、当期は市況低迷の影響を受けた。

以上の結果、高分子事業の売上高は61,217百万円（前期比9.0%減）、営業利益は6,989百万円（同27.3%減）となった。

[機能材事業]

ガラス繊維事業では、産業資材分野のビル・土木改修用途は堅調に推移したが、その他の用途では販売が伸び悩みなど低調に推移した。電子材料分野のICクロスは市場での競争が激化し苦戦しているが、情報端末機器用途の販売構成を高めたため採算はやや改善した。ガラスビーズ事業では、工業用途は電子部品などの市況悪化により高採算製品を中心に販売数量が減少し、ロードマーキング用途や標識、安全服などの反射材用途も低調に推移した。また、活性炭繊維については、浄水器用途は引き続き堅調に推移したが、廃液処理用途やVOC除去シート用途などの需要回復はやや遅れた。

以上の結果、機能材事業の売上高は14,081百万円（同6.3%減）、営業利益は1,163百万円（同32.8%減）となった。

[繊維事業]

産業繊維事業では、ポリエステル高強力糸は主力の建築・土木分野で市況回復が見られず低調に推移し、ポリエステル短繊維は年明けからの円安ドル高への為替変動による採算改善はあったが、国内での価格競争が更に激化し収益は悪化した。また、ビニロン繊維は、アスベスト代替のセメント補強用途で欧州市況の改善が見えない中、新興市場の新規開拓による拡販に注力したが、価格競争の激化や販売構成の変化により収益は悪化した。

衣料繊維事業では、ユニフォーム分野は白衣・サービスユニフォームなどが堅調であった。スポーツ分野では多様化するニーズに合わせた高付加価値品の販売が堅調に推移し、レディス分野では事業の選択と集中が奏功し収益は改善した。一方、一部の子会社では市況の低迷を受け収益は減少した。

以上の結果、繊維事業の売上高は67,714百万円（同11.7%減）、営業損失は370百万円（前期は744百万円の利益）となった。

[その他]

生活健康事業では、健康食品のハナビラタケ関連商品が底堅い需要に支えられたが、その他機能性食品原料などでは、堅調なラクトビオン酸やアラビノースを除き国内販売・輸出ともに低調に推移した。メディカル事業では、医用材料分野は、排液系カテーテルの伸長や主力の循環系カテーテルの新製品上市などにより売上が増加した。生化学分野は、診断薬は堅調だったが、酵素は国内市況の低迷を受け苦戦した。

不動産関連事業では、マンション販売は、期後半に竣工した物件の販売が堅調に推移し収益は伸長した。

以上の結果、その他の売上高は17,177百万円（前期比9.8%増）となり、営業利益は1,324百万円（同76.1%増）となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4,296百万円増加し、当連結会計年度末には19,636百万円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失であったが、減価償却費を加えたキャッシュ・イン・フロー及びたな卸資産の減少などにより、16,040百万円の資金の増加（前期比48.5%増）となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資に伴い5,801百万円を支出したことなどにより、4,404百万円の資金の減少（前期は7,449百万円の資金の減少）となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の削減により、7,432百万円の資金の減少（前期は4,393百万円の資金の減少）となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの生産活動の大半は、当社、日本エステル(株)、ユニチカテキスタイル(株)、ユニチカグラスファイバー(株)、(株)ユニオンで行われているため、これらの会社の実績により記載している。

セグメントの名称	金額 (百万円)	前期比 (%)
高分子事業	46,676	△10.1
機能材事業	8,247	△3.8
繊維事業	20,913	△7.9
報告セグメント計	75,837	△8.9
その他	976	△17.9
合計	76,813	△9.0

- (注) 1. 生産高を明確に表示するため、外注生産高を含む総生産高で記載している。
2. 上記の金額には消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当社グループは主として見込生産を行っている。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額 (百万円)	前期比 (%)
高分子事業	61,217	△9.0
機能材事業	14,081	△6.3
繊維事業	67,714	△11.7
報告セグメント計	143,013	△10.1
その他	17,177	9.8
合計	160,190	△8.3

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれていない。
2. 販売実績が総販売実績の10%以上の相手先はない。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、中期経営3カ年計画『Change & Challenge '14』の1年目である当連結会計年度の厳しい業績結果を踏まえて、改めて、高分子事業などの成長戦略の推進、固定費削減を含む徹底したコストダウンの実施、低採算事業の収益改善施策の見直しと実行、原燃料価格高騰に対応する価格改定の実施を推進する。これらの施策を着実に遂行することにより、収益基盤を底上げし将来の確固たる事業基盤を確立する。

個々の事業戦略及び課題については次のとおりである。

高分子事業では、フィルム事業は、包装分野では、原料価格の動向に応じた価格改定を行う。また、本年夏にインドネシア子会社のエンブレムアジアでナイロンフィルム大型新鋭機の稼働を開始するほか、ユニチカエンブレムチャイナとの連携も取り、成長が続くアジア市場におけるシェア拡大、中国市場での差別化戦略の推進、欧米市場での拡販を図る。工業分野では、新規開発品の販売強化、品質向上による新規用途開拓を推進する。樹脂事業は、環境配慮型の高耐熱ポリアミド樹脂「ゼコット」の自動車用途、電気・電子機器用途などへの需要開拓を一層強化する。ポリエステル樹脂等では、新たに成果を上げた環境配慮型の水性エマルジョン「アローベース」の新規用途開拓による拡販を図るとともに、高耐熱性と溶剤可溶性を兼ね備えた新規ポリアリレート樹脂「ユニファイナー」の電気・電子機器用途などへの展開を推進し、収益力の一層の向上を図る。不織布事業は、二成分複合型不織布を用いた除染廃棄物仮置場に使用するガス透過（通気）性防水シート「エルベスキッピングシート」といった震災復興用途を強化し、コットンスパンレースについては、ウェットシート用途の拡販や海外展開を強化する。バイオマスプラスチック「テラマック」は、耐熱性などの改質技術や加工技術、多様な素材供給力を強みに、国内・海外の各分野での展開を強化する。

機能材事業では、ガラス繊維事業は、産業資材分野の不燃天井材など建材の高機能品をはじめ、顧客のニーズに応えた各種製品の拡販を図る。電子材料分野のICクロスは、情報端末機器用途の販売を強化するとともに、コスト削減の徹底などにより収益の改善を目指す。ガラスビーズ事業は、工業用途を中心に差別化品によるシェア拡大を図るとともに新規分野の開拓を進める。活性炭繊維は、廃液処理用途などでアジア市場を中心とする海外展開を強化し、浄水器用途では水栓内蔵型用途の拡販や高機能カートリッジフィルターの新商品展開を図る。

繊維事業では、産業繊維事業は、調達、生産、販売及び管理の全ての段階において抜本的なコスト削減施策を実施し収益改善の基盤を構築する。ポリエステル高強度糸ではバリューチェーンの強化を図り、ポリエステル短繊維では海外への積極展開を含めたショートカット綿の拡販、差別化バインダー綿などの高機能性素材の拡販を加速させる。また、セメント補強用ビロン繊維では、これまで開拓した新興国の新規顧客に対する高付加価値品の拡販により採算改善を図る。衣料繊維事業は、ユニチカトレーディング株式会社を中心として、インドネシア、中国、ベトナムなどの拠点を積極的に活用したグローバル展開の強化、「安全」「安心」「環境」に対応する分野の充実を図り、更なる成長を目指す。

その他、生活健康事業は、「白幻鳳凰」などの健康食品の新規顧客開拓及び新規アイテム創出を引き続き推進するとともに、好調な滑り出しをした機能性食品原料であるラクトビオン酸や主力のセラミドの拡販を図る。メディカル事業は、主力の循環系を中心にラインアップを強化した抗血栓性カテーテルを拡販し、創傷被覆保護材「ベスキチン」の海外展開、酵素の新規用途・新規顧客の開拓を図る。

海外展開については、前述のナイロンフィルム大型新鋭機の稼働によりナイロンフィルムのグローバルトップシェアの地位を更に固めるとともに、その他の高分子、機能材、繊維の各セグメントの事業についても、中国やASEAN地域の海外拠点を活用し成長が続くアジア市場、欧米市場への拡販に取り組む。

研究開発については、中・長期的な技術ビジョンを明確にし、当社グループが保有する高分子設計・制御技術及び機能付与技術を駆使し、ライフサイエンス、環境、エネルギーの各分野で、バイオマスプラスチック、高機能樹脂、高耐熱フィルムなど成長を牽引する開発を行う。

本格的な震災復興に向けユニチカグループによる支援を行うため、組織横断的に「復興地域再生支援チーム」を立ち上げ、事業活動を行っている。前述の「エルベスキッピングシート」の不織布をはじめ、産業資材、繊維、環境調査・計測などの各分野でこれまで蓄積してきた技術や実績を活かし、瓦礫や廃棄物処理、除染に役立つ製品、放射線計測などの事業展開に引き続き取り組む。

また、これまで以上に在庫削減などを含めた運転資金の効率化を徹底し、有利子負債の削減に努める。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがある。なお、当社グループは、これらのリスクが発生する可能性を認識した上で、発生の回避やその影響を最小限に止めるなどの事前対応、または発生した場合の事後対応に努めるものとしている。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 原燃料価格の変動にかかるもの

当社グループにおいて、高分子事業及び合成繊維事業にて取り扱う製品は、主としてナフサなどから精製される化学原料を加工したものである。また事業所などで使用される重油、天然ガスなどの燃料も含めて、石化原燃料の購入価格の変動をタイムリーに製品価格への転嫁や生産性向上などの内部努力により吸収することができず、十分なスプレッドを確保できなかった場合は、各原燃料価格の変動が当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性がある。

(2) 為替・金利レートの変動にかかるもの

当社グループの海外事業については、円建ての取引を基本としているが、現地通貨建てにて取引を行う項目に関しては、換算時の為替レートにより円換算後の価値が影響を受ける場合がある。これら為替レートの変動が生じた場合、円換算後の売上高やコストへの影響が生じ、当社グループの業績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性がある。

また金利変動によるリスクについては、ヘッジ取引等、一部影響を緩和するための措置を講じているが、為替変動と同様に当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 製品の欠陥にかかるもの

当社グループは製品の品質管理に万全を期し、製品の欠陥等の発生を未然に防止している。また、万が一の製品事故に備えた損害保険に加入している。しかしながら、予測できない原因により製品に重大な欠陥が発生した場合、回収費用、社会的信用の毀損、多大な補償・訴訟費用、賠償費用の負担などにより、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 海外事業にかかるもの

当社グループは中国、香港、インドネシア、タイなどの東アジア、欧米並びに南米などの地域において事業展開を図っているが、特に中国、東南アジアを中心として、次のようなリスクがある。これらの事象が発生した場合は、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

- ・ 予期し得ない法律や規制、税制等の変更
- ・ 不利な政治的要因の発生
- ・ テロ、戦争などによる政治的、社会的混乱
- ・ 疫病などの流行

(5) 産業事故災害にかかるもの

当社グループにおいて、合繊原料など化学物質を取り扱う工場を中心として、万一、甚大な事故災害が発生した場合は、それに伴って生じる社会的信用の低下、補償などの対策費用、生産活動の停止による機会損失などによって、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 貸し倒れにかかるもの

当社グループの取引先の信用不安によって予期せぬ貸し倒れが顕在化し、それに伴う追加の損失や引当の計上が必要となる場合は、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

(7) その他の主な変動要因にかかるもの

上記の他、事故、地震・台風・竜巻などの自然災害、新型インフルエンザなどの感染症の流行などが、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性がある。

(8) 重要事象等について

当社グループは、当連結会計年度において、10,875百万円の当期純損失を計上した結果、株主資本が18,663百万円となり、一部の長期借入金（当連結会計年度末残高4,600百万円）の借入契約に付されている財務制限条項の一部に抵触する事実が発生している。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているが、「7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況（4）重要事象等について」に記載のとおり、当該事象又は状況を解消し、改善するための具体的な対応策をとっていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断している。

5 【経営上の重要な契約等】

〈合弁関係〉

契約会社	相手先	対象国	契約内容	契約締結年月日 (有効期間)
当社	グラハ・ウバヤ・マンデ社 丸紅株式会社	インドネ シア国	左記2社との共同出資によるナイロン 6同時二軸延伸フィルム製造販売会社 設立 資本金US\$1,000万 当社出資比率60.00% (提出日現在：資本金US\$3,240万 当社出資比率82.79%) (平成7年11月15日株式会社エンブレ ムアジア設立)	平成7年5月29日 (契約発効後、合弁会 社の存続する期間)
当社	三井物産株式会社 三井物産(中国)有限公司	中国	左記2社との共同出資によるナイロン 6同時二軸延伸フィルム製造販売会社 設立 資本金US\$1,850万 当社出資比率70% (平成16年1月7日ユニチカエンブレ ムチャイナ有限責任会社設立)	平成15年12月1日 (契約発効後、合弁会 社の存続する期間)

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、長年にわたり蓄積してきた技術力を基盤とし、新技術の開発、応用を進めて、多様化する社会のニーズに応える商品開発を図り、もって事業基盤の強化と新規事業の拡大を行うことを目標としている。

当連結会計年度の研究開発費は、4,345百万円であり、この中には中央研究所で行っている全社共通テーマの各事業部門に配賦できない費用1,037百万円が含まれている。

(1) 高分子事業

フィルム関連において、当社独自のシリコンフリー離型PETフィルム「ユニピール」は、表面平滑タイプと帯電防止タイプを新たに加えてラインナップを拡充することで、電子部材の製造工程などでの採用を拡大している。また、帯電防止PETフィルム「エンブレットAT」シリーズは、帯電防止性能の安定性、耐熱性、オリゴマー抑制機能が評価され、表面保護フィルムなどへの採用が拡大しており、こちらも商品ラインナップの拡充を行っている。

樹脂関連では、当社固有のエンジニアリングプラスチックであるポリアリレート樹脂が、その広い温度域における性能、寸法の安定性から、スマートフォン用途で適用が進んでいる。高耐熱性ポリアミド樹脂である「ゼコット(XecoT)」は中量産設備を宇治事業所(京都府)に導入し、各種電気・電子部品、自動車部品を中心に用途展開を加速させている。オレフィン系エマルジョンである「アローベース」は接着層あるいはコーティング層としての高い汎用性、機能性から販売量を大きく伸ばしている。樹脂事業拡大の川下戦略の一環としてタイに設立したユニチカプラスチック(タイ)㈱も順調に立ち上がり、成形事業の拡大に寄与している。ポリエステル樹脂としては、主にダイレクトブロー用に開発した共重合品の市場評価が進み、販売実績が拡大しつつある。中央研究所で開発が進んでいるナイロンの熱伝導グレードは、放熱ニーズの高いLED照明や電子機器分野において、優れた放熱性能や成形加工性が高く評価されており、生産技術もほぼ確立したことから、国内外での本格的な採用活動へと進んでいる。

不織布関連では、フィルムや樹脂といった異素材の特性を活かすような複合品の開発を積極的に行っている。パイオマス素材の「テラマック」やポリエステルからなる不織布がメガソーラー用の防草シートに用いられたり、当社の得意とする複合構造不織布「エルベス」がガス透過性防水シートとして除染廃棄物仮置き場のカバーとして採用されたりするなど確実に実績が広がりつつある。さらに、『環境・安全』に関わる事をテーマとして、メディカル用途や農業用途、土木用途への展開を順次図っている。また、不織布単体としては、剛性を有する異形断面繊維からなる不織布を新たに開発した。すでに多方面のユーザーから好評を得ており、市場への投入を進めている。

バイオマスプラスチック関連としては、これまで同様ポリ乳酸を用いた環境素材「テラマック」の機能向上と、さらなる市場ニーズへの適応に注力している。また、上記「ゼコット (XecoT)」もバイオマス由来の原料から成るため、バイオマスプラスチックとしての展開も図っている。さらに、二酸化炭素とバイオマス由来ジアミンから製造されるポリ尿素の開発を進めている。このポリ尿素は、原料に石油由来の物質を使用せず、かつ地球温暖化の原因とされる二酸化炭素を直接固定化してなる世界初の究極の環境配慮型素材であるだけでなく、高い耐熱性を示すエンジニアリングプラスチックとしても注目されている。

当事業に係る研究開発費は1,451百万円である。

(2)機能材事業

ガラス繊維関連では、顧客ニーズに応えたガラス繊維、ガラスクロス及びそれらの処理加工品等を各種開発し、ユーザーから好評価をいただいている。また、建材向けや各種産業資材用途の展開を進めている。

ICクロス関連では、超極薄クロスなどの生産技術革新に取り組むと共に、高性能化された新規ICクロスを開発中である。

活性炭繊維関連では、高性能活性炭繊維フィルターを開発し、浄水分野においてより高ろ過水量あるいは小型化を要求される用途に展開していく。また、従来からある当社独自のワイドポア活性炭繊維を用いた製品が、液相分野と気相分野それぞれの新規用途に採用されており、更なる拡販を狙っている。

当事業に係る研究開発費は479百万円である。

(3)繊維事業

当社では、東日本大震災の復興支援を目的に、グループ企業、事業部の力を結集し、2012年9月に“ユニチカ復興地域再生支援チーム”を立ち上げた。繊維事業においてはその一環として、除染物の保管、運搬で使用される袋体やシート用に、放射線遮蔽防水シート「US3700R」を、他社に先駆け発表した。「US3700R」は一般に用いられている防水シートと同等の機械的特性を有し、個人レベルでも扱いやすい柔軟性を有しているだけでなく、放射線遮蔽性を有する無機材料には、従来用いられている環境影響が懸念される鉛や、レアメタルであるタングステンでなく、安全で入手容易な材料を用いている点が特徴である。発表以降、各方面から多数の問い合わせを受けており、用途開拓を進めている。「US3700R」は2012年度に福島県内における環境省管轄の廃棄物保管事業に採用され、その優れた放射線遮蔽性能が確認されている。

一般廃棄物の最終処分場用には、上記不織布に関する項でも述べたように「エルベス」を用いたガス透過性防水シート「エルベスカッピングシート」を開発し、復興対策資材として除染廃棄物仮置き場で採用された。

被災地では瓦礫や処分場焼却灰などから漏れ出すセシウムなどの放射性物質が問題となっているが、水中に溶出しているセシウムを選択的に吸着させることが可能なプルシアンブルーを利用したセシウム吸着繊維素材

「CsCATCHER®」の開発に成功した。このセシウム吸着繊維素材「CsCATCHER®」は、独立行政法人産業技術総合研究所との共同研究の成果である。

産業繊維関連では、バス専用フィッシングラインとして、高い耐摩耗性が特徴の「シルバースレッドAMBUSH (アンブッシュ)」、二色をサイド・パイ・サイドに配することにより迷彩効果を狙った「シルバースレッドMEISAI (メイサイ)」を新たにマーケットに投入した。これにより更なる対象魚、使用条件の拡大が図れ、フィッシング愛好家の期待に応えている。

婦人衣料対応素材としては、当社独自の糸加工技術を用い適度なストレッチ性とエアリーな触感、トップ空調の深みのある空表現ができるカチオンミックスストレッチ複合糸素材「ESMIX®」を開発した。これはボトム等のアウトター対応素材である。

また、海外でも高い評価を得たコンジュゲートヤーン「Z-10」を使用した「ペオス®ニット」やナイロンとポリウレタンを使用し高弾性化を実現した「ハイテンション・ニット」等、レディスボトム用合繊ニット素材のさがけとなり牽引し続けてきた功績に対し、『レディスボトム用合繊ニット素材の開発と販売』が2012年度繊維総合賞のマーケティング部門賞を受賞した。

ユニフォーム対応素材としては、特殊なポリエステル原綿を使用することにより、ストレッチ性と回復性、制電性に優れたウール混紡2WAYストレッチ素材「COMFORTFREE」をオフィスユニフォーム用素材として開発した。この素材は、海外生産プロダクトチームでの開発であり、技術支援による海外での一貫生産である。

当事業に係る研究開発費は973百万円である。

(4)その他

生活健康事業関連では、温州(うんしゅう)みかん搾汁残さから抽出したβ-クリプトキサンチンの摂取によって、食餌性の高尿酸モデルラット及び軽度高尿酸血症のヒトにおいて、血中尿酸値の低下作用があることを見出した。この結果を日本農芸化学会2013年度大会で発表したところ、トピックス賞として選出された。

メディカル事業関連では、世界初となるブラッドアクセス用4ルーメン製品の発売など主力の抗血栓性カテーテル商品の拡充を図っている。また、創傷被覆保護材「ベスキチンF」の中国での医療機器登録許可を取得し同国での販売を準備中である。酵素事業は臨床検査薬用途や合成反応用途でのユーザー求評活動や受託開発を進めている。

当事業に係る研究開発費は403百万円である。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ13,432百万円減少し、255,054百万円となった。これは、主としてたな卸資産及び有形固定資産が減少したことによる。負債は、前連結会計年度末に比べ2,541百万円減少し、233,736百万円となった。これは、主として借入金が増加したことによる。純資産は、前連結会計年度末に比べ10,890百万円減少し、21,317百万円となった。これは、主として当期純損失により利益剰余金が減少したことによる。

(2) 経営成績の分析

①売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ14,472百万円（8.3%）減収の160,190百万円となった。減少の主要因は、停滞する景気を背景に需要が縮小し、高分子、機能材、繊維の各セグメントで販売数量が減少したためである。

②営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べ4,060百万円（42.4%）減益の5,519百万円となった。主力のフィルム事業は、包装分野で在庫調整局面から回復に転じたものの期待したレベルまでには至らず、その他の高分子事業や機能材事業も低調に推移し減益となった。また、繊維事業では、衣料繊維がユニフォーム分野などで堅調に推移した一方で、産業繊維のビニロン繊維やポリエステル短繊維の採算が悪化した。

③営業外損益と経常利益

当連結会計年度の営業外損益については、営業外収益は、為替差益の計上などにより前連結会計年度に比べ886百万円（63.6%）増加の2,281百万円となり、営業外費用は、支払利息の減少などにより前連結会計年度に比べ1,273百万円（24.4%）減少の3,947百万円となり、損益全体として改善した。

これらの要因と、営業利益段階での減益により、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比べ1,900百万円（33.0%）減益の3,853百万円となった。

④特別損益

当連結会計年度の特別損益については、特別利益は、固定資産売却益の増加により前連結会計年度に比べ701百万円増加した。一方、特別損失は、退職給付制度終了損などが減少したが、繊維事業などの減損損失や子会社の解散などに伴う事業構造改善費用の計上があり、前連結会計年度に比べ4,358百万円増加した。

⑤当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、特別損益の悪化、繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額の増加などにより、前連結会計年度に比べ12,173百万円減少し10,875百万円の当期純損失となった。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4,296百万円増加し、当連結会計年度末には19,636百万円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失であったが、減価償却費を加えたキャッシュ・イン・フロー及びたな卸資産の減少などにより、16,040百万円の資金の増加（前期比48.5%増）となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資に伴い5,801百万円を支出したことなどにより、4,404百万円の資金の減少（前期は7,449百万円の資金の減少）となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の削減により、7,432百万円の資金の減少（前期は4,393百万円の資金の減少）となった。

(4) 重要事象等について

当社グループは、「4. 事業等のリスク (8) 重要事象等について」に記載のとおり、当連結会計年度において、当期純損失10,875百万円を計上した結果、株主資本が18,663百万円となり、一部の長期借入金（当連結会計年度末残高4,600百万円）の借入契約に付されている財務制限条項（決算期及び第2四半期の末日における株主資本基準等）に抵触している。

これにより、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在している。

当該事象又は状況を解消するための対応策として、当該借入契約を結んでいる取引金融機関との間で当連結会計年度末を基準とする期限の利益を喪失させる請求権を行使しない旨の合意が形成されている。

また、連結営業キャッシュ・フローについては、たな卸資産の削減等により16,040百万円と前連結会計年度から5,242百万円増加し、その結果、当連結会計年度末における資金ポジション（現金及び預金残高）も前連結会計年度末から4,307百万円増加し、19,668百万円となったことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断している。

今後は、収益の抜本的な改善を図るべく、事業構造改善及び固定費削減に取り組み、高分子、機能材分野を中心とした成長分野への経営資源の集中を図り、事業力の改善・強化に向けた成長戦略を推進し、業績の回復に努める。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、「グループ企業価値の拡大」に重点を置いており、当連結会計年度は高分子事業を中心に全体で6,095百万円の設備投資を実施した。

高分子事業では、ナイロンフィルム生産設備の増強を中心に3,361百万円の設備投資を実施した。

機能材事業では、ガラス繊維、ガラスクロス生産設備の維持更新工事を中心に456百万円の設備投資を実施した。

繊維事業では、短繊維・長繊維の生産設備の維持更新工事を中心に901百万円の設備投資を実施した。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	リース資 産		合計
宇治事業所 (京都府宇治市)	高分子事業 他	フィルム・樹脂の製造設備 他	3,855	6,286	351	27,136 (252)	20	37,651	642
岡崎事業所 (愛知県岡崎市)	高分子事業 他	不織布の生産 設備他	1,192	2,020	74	8,777 (109)	—	12,064	162
垂井事業所 (岐阜県不破郡垂 井町)	高分子事業 他	不織布の生産 設備他	599	394	13	2,690 (83)	—	3,698	24
坂越事業所 (兵庫県赤穂市)	繊維事業	ビニロン繊維 の生産設備等	0	0	0	2,647 (224)	0	2,647	80

(注) 1. 上記以外に本社建物等を賃借しており、年間賃借料は277百万円である。

2. 宇治事業所の設備の一部は、ユニチカ設備技術(株)等の関係会社に賃貸している。従業員数は、提出会社及び連結子会社を含めた就業人員を記載している。

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	リース資 産		合計
日本エス テル(株)	岡崎工場 (愛知県 岡崎市)	繊維事 業他	ポリエステル 繊維・樹脂の 生産設備	2,777	3,561	196	3,431 (121)	—	9,966	260
ユニチカ テキスタイル(株)	常盤工場 (岡山県 総社市)	繊維事 業	綿紡績・綿布 用機械装置等	216	111	3	42 (64)	—	373	51
ユニチカ グラスファイバー (株)	垂井工場 (岐阜県 不破郡垂 井町)	機能材 事業	ガラスクロス の生産設備	379	266	35	245 (40)	267	1,194	99
ユニチカ グラスファイバー (株)	京都工場 (京都府 宇治市)	機能材 事業	ガラス繊維の 生産設備	233	2,104	10	279 (6)	—	2,628	70
(株)ユニオン	本社工場 (大阪府 枚方市)	機能材 事業	ガラスビーズ の生産設備	152	199	16	749 (6)	—	1,118	49

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在において、実施中または計画している重要な設備の新設、改修等の状況は次のとおりである。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の増 加能力
				総額 (千\$)	既支払額 (千\$)		着手	完了	
(株)エンブレ ムアジア	インド ネシア	高分子事業	同時二軸延伸ナイ ロンフィルム製造 設備の新設	41,086	38,755	新株予約権 付社債発行 資金	平成23年 3月	平成25年 7月	7,500トン /年

(注) 1. 上記金額に消費税等は含まれていない。

2. 経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,786,000,000
計	1,786,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	577,523,433	577,523,433	大阪・東京 (以上市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	577,523,433	577,523,433	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成23年4月1日～ 平成24年3月31日 (注) 1	96,991	572,960	2,500	26,298	2,500	4,161
平成24年5月1日 (注) 2	4,563	577,523	—	26,298	223	4,385

(注) 1. 新株予約権の行使による増加である。

2. 寺田紡績㈱を完全子会社とする株式交換に伴う新株の発行による増加である。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	52	71	416	139	59	57,793	58,530	—
所有株式数 (単元)	—	141,385	16,627	22,338	63,287	55	331,593	575,285	2,238,433
所有株式数の割合(%)	—	24.58	2.89	3.88	11.00	0.01	57.64	100.00	—

(注) 1. 自己株式766,802株は、「個人その他」に766単元及び「単元未満株式の状況」に802株含まれている。

2. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が20単元含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
那須 功	埼玉県川口市	27,000	4.67
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	23,345	4.04
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	18,382	3.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	16,114	2.79
ユニチカ従業員持株会	大阪市中央区久太郎町4丁目1-3	12,124	2.09
大同生命保険株式会社 (常任代理人日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	大阪市西区江戸堀1丁目2-1 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	8,000	1.38
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	7,726	1.33
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	6,498	1.12
ユニチカ共栄会	大阪市中央区久太郎町4丁目1-3	5,840	1.01
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7-3	5,362	0.92
計	—	130,394	22.57

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 766,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 574,519,000	574,519	—
単元未満株式	普通株式 2,238,433	—	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	577,523,433	—	—
総株主の議決権	—	574,519	—

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の普通株式は、全て当社保有の自己株式である。

2. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式20,000株(議決権の数20個)が含まれている。

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ユニチカ株式会社	兵庫県尼崎市東本町1-50	766,000	—	766,000	0.13
計	—	766,000	—	766,000	0.13

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成24年6月18日)での決議状況 (取得日 平成24年6月29日)	584,000	25,112
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	584,000	25,112
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	14,186	644
当期間における取得自己株式	1,642	96

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	400,000	39,176	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	1,522	84	—	—
保有自己株式数	766,802	—	768,444	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれていない。
2. 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益配分を経営の重要課題の一つとして位置付けており、収益状況を踏まえながら、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としている。また、内部留保資金に関しては、長期的な株主利益を念頭に置き、財務体質の一層の改善及び事業拡大へ向けた将来投資等に活用していく。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、この期末配当の決定機関は、株主総会である。また、当社は「毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主又は登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる」旨を定款に定めている。

当事業年度の配当については、この間の業績及び事業年度末の財務の状況を踏まえ、誠に遺憾ながら無配とすることに決定した。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第199期	第200期	第201期	第202期	第203期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高 (円)	125	115	92	68	56
最低 (円)	54	61	48	38	34

(注) 株価の最高・最低は㈱東京証券取引所 (市場第一部) におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月	平成25年3月
最高 (円)	40	41	49	56	56	55
最低 (円)	34	36	40	48	48	50

(注) 株価の最高・最低は㈱東京証券取引所 (市場第一部) におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長執行役員		安江 健治	昭和22年6月13日生	昭和45年4月 当社入社 平成7年4月 中央研究所プラスチック研究部長 11年6月 中央研究所長 12年4月 執行役員中央研究所長 14年6月 取締役 18年6月 取締役統括執行役員 19年6月 代表取締役統括執行役員 20年6月 代表取締役専務執行役員 21年6月 代表取締役社長 22年6月 代表取締役社長執行役員(現)	注3	232
代表取締役 専務執行役員	社長補佐 東京 駐在 経理部・ 情報システム部 担当	山口 裕正	昭和23年1月10日生	昭和46年4月 株式会社三和銀行(現株式会社三 菱東京UFJ銀行) 入行 平成7年7月 同行東京業務本部審査部長 10年4月 同行考査部長 11年6月 同行執行役員 14年5月 株式会社UFJ銀行(現株式会社 三菱東京UFJ銀行) 常務執行役 員 15年6月 藤和不動産株式会社(現三菱地所 レジデンス株式会社) 代表取締役 副社長 21年3月 同社顧問 21年5月 当社顧問 21年6月 代表取締役専務執行役員(現)	注4	38
取締役 常務執行役員	高分子事業担当 経営統括部・人 事総務部・国際 事業部・環境事 業本部・秘書室 担当	注連 浩行	昭和27年2月10日生	昭和50年4月 当社入社 平成13年1月 総合企画部長兼情報システム推進 部長 15年1月 経営企画本部長 15年4月 執行役員 17年4月 常務執行役員 20年6月 取締役上席執行役員 24年7月 取締役常務執行役員(現)	注3	146
取締役 常務執行役員	産業繊維事業本 部担当 ユニチカトレー ディング㈱代表 取締役社長兼任	松永 卓郎	昭和27年3月23日生	昭和50年4月 株式会社三和銀行(現株式会社三 菱東京UFJ銀行) 入行 平成12年4月 同行法人営業第4部長 15年4月 当社出向経営企画本部長付 16年1月 当社入社経営企画本部長付 16年4月 執行役員 19年7月 上席執行役員 21年6月 取締役上席執行役員 24年7月 取締役常務執行役員(現)	注4	118
取締役 上席執行役員	技術開発本部 長・中央研究所 長委嘱 機能材 事業部・ガラス 繊維事業部・ガ ラスビーズ事業 部・メディカル 事業部・生活健 康事業部・テラ マック事業開発 部・購買部・物 流部担当	上埜 修司	昭和32年12月8日生	昭和58年4月 当社入社 平成12年7月 金属繊維開発事業部グループ長 15年4月 社長室IR広報グループ長 20年5月 経営企画部長代理 21年1月 経営統括部長代理 23年6月 執行役員 技術開発本部長 兼中央研究所長 24年6月 取締役執行役員 24年7月 取締役上席執行役員(現)	注3	37

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 上席執行役員	フィルム事業本 部長委嘱	阪田 誠造	昭和28年5月12日生	昭和52年4月 当社入社 平成12年4月 スパンボンド事業管理室長 14年10月 フィルム事業本部 東京包装フィルム営業部長 16年4月 フィルム事業本部 フィルム営業部長 19年4月 フィルム事業本部長代理 21年6月 執行役員 フィルム事業本部長 23年6月 上席執行役員 フィルム事業本部長 25年6月 取締役上席執行役員 (現)	注4	58
監査役 (常勤)		菅原 健一	昭和24年4月2日生	昭和52年5月 当社入社 平成12年4月 ナイロン樹脂営業部長 13年10月 エンプラ営業部長 14年4月 機能樹脂事業本部長 15年4月 執行役員 17年4月 常務執行役員 18年6月 取締役上席執行役員 21年6月 常務執行役員 22年6月 監査役 (現)	注5	94
監査役		吉田 俊朗	昭和23年9月12日生	昭和46年4月 当社入社 平成14年4月 総務部長 17年4月 執行役員 21年6月 上席執行役員 22年6月 寺田紡績(株)監査役 23年6月 当社監査役 (現)	注6	82
監査役		半林 亨	昭和12年1月7日生	昭和34年4月 日綿実業株式会社 (現双日株式会 社) 入社 63年6月 ニチメン株式会社 (現双日株式会 社) 化学品本部長 平成元年6月 同社取締役 5年6月 同社代表取締役常務 7年6月 同社代表取締役専務 11年6月 同社代表取締役副社長 12年10月 同社代表取締役社長 15年4月 ニチメン・日商岩井ホールディン グス株式会社 (現双日株式会社) 代表取締役会長・C o - C E O 16年6月 当社監査役 (現)	注7	125
監査役		軒原 正夫	昭和21年8月12日生	昭和40年4月 大阪国税局 採用 平成11年7月 社税務署長 12年7月 国税庁長官官房大阪派遣次席国税 庁監察官 14年7月 東淀川税務署長 15年7月 税務大学校大阪研修所長 17年7月 下京税務署長 18年9月 税理士 21年6月 当社監査役 (現)	注8	38
計						968

- (注) 1. 監査役 半林 亨及び監査役 軒原 正夫は、社外監査役である。
2. 当社では、執行役員制度を導入し、業務執行における意思決定の迅速化と責任体制の明確化を図るものとしている。また、取締役と執行役員の相互連携強化を図るため、取締役は原則として執行役員を兼務する体制としている。
- なお、取締役ではない執行役員は、次のとおりである。

役職名	氏名	職務分担
上席執行役員	田頭 弘美	産業繊維事業本部長
上席執行役員	永田 直彦	樹脂事業本部長
執行役員	榎田 晃	フィルム事業本部長代理 兼 フィルム事業管理室長
執行役員	小畑 政信	人事総務部長 兼 東京総務部長 兼 CSR担当
執行役員	長谷川 弘	機能材事業部長
執行役員	細田 雅弘	技術開発企画室長 兼 Uイミド事業開発部長
執行役員	森川 光洋	経営統括部長
執行役員	竹歳 寛和	特需部担当 ユニチカトレーディング(株)常務取締役兼任

3. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
4. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
5. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
6. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
7. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
8. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
9. 当社では、監査役の法定の員数を欠くこととなる場合に備え、補欠監査役1名を選出している。補欠監査役の略歴は以下のとおりである。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
白田 寛司	昭和20年4月8日生	昭和60年4月 弁護士登録 現在に至る。	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

*コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

当社グループは、「暮らしと技術を結ぶことによって社会に貢献する」という経営理念により、社会的存在感のある企業を目指し、事業活動を行っている。また、ガバナンス戦略として、迅速な意思決定はもとより、コンプライアンス、リスクマネジメントの強化、適時適確な情報開示などによるステークホルダー重視の経営に取り組むものとしている。当社グループは、これらを追求する経営体制の構築に継続的に取り組むことにより、グローバル化する環境の中で企業価値の最大化を図り、成長し続けることができるものとする。

① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ. 会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用している。当社監査役会は4名の監査役（うち社外監査役は2名）で構成されており、法令、定款、規程などの基準に従い、経営方針、業務執行、財産保全の状況など、経営に対する監査を行っている。また、全監査役は、取締役会に出席し、発言の機会が確保されているほか、経営推進会議、業務執行会議には、常勤監査役がオブザーバーという形で同席し、経営に関する意思決定の過程に関するチェックの機会も確保されている。また、監査役的活動については、監査役スタッフが適宜補助している。

当社は、「経営意思決定・経営監督（ガバナンス）機能」と「業務執行（マネジメント）機能」を明確化する経営システムとして執行役員制度を導入する一方、取締役と執行役員の相互連携強化を図り、経営の機動性と実効性を高めるため、取締役が執行役員を兼務する体制としている。

また、「取締役会」を経営に関する意思決定と監督に特化する「ガバナンス機能」の機関として位置付けているほか、経営全般の基本方針・課題等について取締役の討議を深める一方で、経営課題の早期把握、施策立案に係る方針の決定の効率化・迅速化、施策のタイムリーな執行を図るため、「経営推進会議」を設置している。

業務執行の権限については、「権限規程」に定めており、中でも重要な案件については、全取締役で構成する「経営推進会議」において、事前に十分審議、検討を重ねた上で取締役会に諮るなど意思決定を行う体制となっている。また、取締役、執行役員及び事業部門の責任者が出席する、社長の諮問機関である「業務執行会議」においては、各部門の業務執行の状況について相互に共有化を図るとともに、経営方針に係る指示の徹底、業務執行上の諸課題についての協議・検討を行っている。なお、経営推進会議及び業務執行会議は各々原則毎月開催している。

連結経営については、「事業ドメイン」を軸としたグループ経営体制のため、関係会社経営幹部との連絡会を定期的実施し、連結経営上の諸課題について共有化を図るとともに、方針決定を行っている。

ロ. 内部統制システムの整備の状況

CSR室（10名）を中心とした社内・グループ内の情報収集のほか、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、また社内社外の両方に内部通報窓口を設置するなど、適時に対応できる体制をとっている。

また、「ユニチカ行動憲章」「ユニチカ行動基準」をグループの全役員・従業員等に配布するほか、適宜CSR室による研修を行うなど、コンプライアンスの啓蒙に努めている。

さらに、会社法、金融商品取引法を踏まえた「内部統制に関する基本方針」を定めているほか、CSR室及び各種委員会による、コンプライアンス・リスクマネジメント体制をとっている。また、金融商品取引法の下、「財務報告に係る内部統制」については、CSR室を中心に重要な事業拠点においては内部統制関連部署を設置し、内部統制の整備された企業体制を構築している。

ハ. 内部監査及び監査役監査の状況

当社の「監査役会」は4名の監査役（うち社外監査役は2名）で構成されており、法令、定款、規程などの基準に従い、経営方針、業務執行、財産保全の状況など経営に対する監査・監視機能を果たしている。また、グループ企業の監査役で構成する「グループ監査役会」により、グループ全体の監査体制の充実を図っている。

監査役は、毎年定時株主総会終了後、速やかに会計監査人から監査計画の提示を受け、計画について意見交換を行っている。また、個々の監査の立会いを通じて、会計監査人から随時状況報告を受けるほか、年4回監査又はレビュー実施報告を受けるなど、連携をとっている。

内部監査部門は、監査役に適宜情報を提供するなど、十分連携をとっている。また、監査役は、内部監査部門立会いのもと必要に応じて担当部署の責任者からのヒアリングを行っている。

なお、社外監査役のうち1名は、税理士資格を有している。

ニ. 会計監査の状況

当社は会計監査人に有限責任監査法人トーマツを選任している。当期業務を執行した公認会計士は中山紀昭、伊東昌一の2名であり、監査補助者は公認会計士15名、その他16名である。

ホ. 社外取締役及び社外監査役との関係

当社では、専門性の有無や経営経験のほか、独立した立場での発言等がいただけるという観点から、監査役候補者の選定にあたっており、現在2名を社外監査役としている。なお、社外監査役2名を、一般株主と利益相反の生じるおそれがない独立役員として指定している。独立役員は、取締役会などにおける業務執行に係る決定の局面等において、一般株主の利益への配慮がなされるよう、必要な意見を述べるなど、一般株主の利益保護を踏まえた行動をとるという役割を果たしている。

社外監査役は、取締役会及び監査役会において、議案審議等に関して、会社役員・税理士としての経験と財務、税務及び会計に関する知見に基づく発言を適宜行っている。

このほか社外監査役は、社内監査役と意思疎通及び連携を十分とっており、また、監査役スタッフ及び内部監査部門、内部統制部門、経理部門、総務・法務部門の協力体制により、監査業務をサポートしている。会計監査人との関係では、主に年度の監査報告会等を通じて、会計監査報告を受けること等により、連携を図っている。

なお、当社の社外監査役及びその近親者並びにそれらが取締役に就任する会社と当社の間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はない。

社外取締役については、経営に関する意思決定等は、当社の事業に精通した取締役によるべきとの基本的考え方により、選任していない。当社では社外監査役が取締役会へ出席し、監視及び必要な助言をいただくことにより、社外の立場での経営に関するチェック機能を果たしている。

社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針の内容はないが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断している。

② リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス、環境、製造物責任、輸出管理、情報セキュリティに係る損失の危険については、それぞれに対応する委員会が、社内規程等に則り対応する。リスク・コンプライアンス主管部署は、必要に応じガイドライン・マニュアル等を制定し、教育研修を行う。

営業、財務、災害等の個々の企業活動のリスクについては、当該リスクに関する事項を所管する部署が、社内規程等に則り対応する。

社長は、グループ横断的なリスクの管理と全社的対応の責任者を定める。また、新たに生じるリスクへの対応のために必要な場合、社長は速やかに責任者を定める。

それぞれのリスクに対応する委員会等は、リスクマネジメント委員会にリスクに係る報告を行う。リスクマネジメント委員会は、その対応の評価を行い、必要に応じて改善計画を策定する。

③ 役員報酬の内容

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	基本報酬 (百万円)	対象となる 役員の員数 (人)
取締役	90	6
監査役 (社外監査役を除く。)	23	2
社外監査役	15	2

ロ. 使用人兼役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はない。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬については、主として役位及び各事業年度の業績・成果に応じて決定している。

④ 当社定款において定めている事項

イ. 取締役の定数

当社の取締役は28名以内とする旨定款に定めている。

ロ. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらない旨定款に定めている。

ハ. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権が行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としている。

ニ. 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

i. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策等を遂行することを目的とするものである。

ii. 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主又は登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨定款に定めている。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものである。

⑤ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
69銘柄 2,449百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)北國銀行	1,457	453	企業間取引の強化
ナガイレーベン(株)	228	282	同上
(株)大垣共立銀行	686	204	同上
凸版印刷(株)	301	195	同上
大日本印刷(株)	200	169	同上
(株)自重堂	122	120	同上
(株)T&Dホールディングス	54	52	同上
(株)コーコス信岡	77	39	同上
久光製薬(株)	9	38	同上
(株)池田泉州ホールディングス	240	27	同上
アトミクス(株)	57	18	同上
小林製薬(株)	4	18	同上
(株)オンワードホールディングス	18	12	同上
(株)紀陽ホールディングス	93	11	同上
大成ラミック(株)	4	10	同上
三井化学(株)	39	9	同上
(株)巴川製紙所	49	8	同上
丸東産業(株)	15	1	同上
(株)エフシーシー	0	1	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住江織物(株)	1,788	325	議決権行使の指図
岩谷産業(株)	624	172	同上
(株)T&Dホールディングス	142	136	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	287	38	同上

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していない。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（千株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
ナガイレーベン(株)	228	323	企業間取引の強化
(株)大垣共立銀行	686	234	同上
凸版印刷(株)	304	206	同上
大日本印刷(株)	200	177	同上
(株)自重堂	122	114	同上
(株)T&Dホールディングス	54	62	同上
久光製薬(株)	11	61	同上
(株)コーコス信岡	77	41	同上
アトミクス(株)	60	25	同上
(株)池田泉州ホールディングス	48	25	同上
小林製薬(株)	4	21	同上
(株)オンワードホールディングス	23	19	同上
(株)紀陽ホールディングス	93	13	同上
大成ラミック(株)	5	12	同上
(株)巴川製紙所	58	10	同上
三井化学(株)	39	8	同上
(株)エフシーシー	1	2	同上
丸東産業(株)	15	1	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数（千株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
住江織物(株)	1,788	445	議決権行使の指図
岩谷産業(株)	624	271	同上
(株)T&Dホールディングス	142	161	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	287	57	同上

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していない。

ハ、保有目的が純投資目的の投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	—	—	—	—	—
上記以外の株式	147	153	4	—	21

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報 酬 (百万円)	監査証明業務に基づく 報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報 酬 (百万円)
提出会社	94	2	94	5
連結子会社	53	—	48	—
計	147	2	142	5

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるUNITIKA (HONG KONG) Ltd. 及びP. T. EMBLEM ASIAは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitteのメンバーファームに対して監査証明業務に基づく報酬をそれぞれ147,000香港ドル、20,500U S ドル支払っている。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるUNITIKA (HONG KONG) Ltd.、P. T. EMBLEM ASIA及びUNITIKA PLASTICS (THAILAND) Ltd. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitteのメンバーファームに対して監査証明業務に基づく報酬をそれぞれ152,328香港ドル、21,500U S ドル、400,000タイバーツ支払っている。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としては、事業譲渡に係る財務情報の確認業務の委託である。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としては、基幹システム再構築のための支援業務の委託である。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、監査日数、事業の規模・特性等の要素を勘案し決定している。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けている。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正性を確保できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入している。

また、公益財団法人財務会計基準機構及び監査法人の行うセミナーに参加している。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,361	19,668
受取手形及び売掛金	※8 39,884	※8 36,339
たな卸資産	※1、※2 47,797	※1、※2 39,776
繰延税金資産	1,775	1,330
その他	3,824	3,329
貸倒引当金	△217	△170
流動資産合計	108,425	100,274
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	93,412	92,222
減価償却累計額	△72,011	△73,832
建物及び構築物（純額）	21,401	18,389
機械装置及び運搬具	185,407	184,331
減価償却累計額	△163,462	△163,473
機械装置及び運搬具（純額）	21,944	20,857
工具、器具及び備品	11,154	11,353
減価償却累計額	△9,936	△10,117
工具、器具及び備品（純額）	1,218	1,235
土地	※5 104,766	※5 103,163
リース資産	1,807	1,624
減価償却累計額	△1,059	△1,038
リース資産（純額）	748	586
建設仮勘定	3,066	4,196
有形固定資産合計	※2 153,145	※2 148,428
無形固定資産		
のれん	21	14
その他	751	800
無形固定資産合計	773	815
投資その他の資産		
投資有価証券	※2、※4 3,608	※2、※4 3,177
出資金	23	23
長期貸付金	218	201
繰延税金資産	509	396
その他	※2 2,297	※2 2,062
貸倒引当金	△515	△325
投資その他の資産合計	6,141	5,535
固定資産合計	160,060	154,779
資産合計	268,486	255,054

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※8 25,191	※8 22,067
短期借入金	※2 69,993	※2 68,433
1年内返済予定の長期借入金	※2、※7 34,613	※2、※7 32,925
リース債務	369	301
未払法人税等	515	756
賞与引当金	1,848	1,567
工事損失引当金	23	—
事業構造改善引当金	142	1,087
その他	※8 11,324	※8 11,423
流動負債合計	144,022	138,562
固定負債		
長期借入金	※2、※7 68,601	※2、※7 65,162
リース債務	414	292
繰延税金負債	11,429	17,336
再評価に係る繰延税金負債	※5 2,204	※5 2,341
退職給付引当金	7,189	7,752
役員退職慰労引当金	58	53
その他	2,356	2,234
固定負債合計	92,255	95,173
負債合計	236,278	233,736
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,298	26,298
資本剰余金	4,161	4,385
利益剰余金	△646	△11,976
自己株式	△55	△44
株主資本合計	29,757	18,663
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26	114
繰延ヘッジ損益	4	6
土地再評価差額金	※5 2,764	※5 2,979
為替換算調整勘定	△4,041	△3,954
その他の包括利益累計額合計	△1,245	△854
少数株主持分	※5 3,696	※5 3,508
純資産合計	32,207	21,317
負債純資産合計	268,486	255,054

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	174,662	160,190
売上原価	※4、※7 140,843	※4、※7 130,827
売上総利益	33,819	29,362
販売費及び一般管理費	※1、※4 24,239	※1、※4 23,843
営業利益	9,579	5,519
営業外収益		
受取利息	154	97
受取配当金	104	92
受取賃貸料	70	67
為替差益	—	1,107
その他	1,066	917
営業外収益合計	1,395	2,281
営業外費用		
支払利息	3,265	2,997
持分法による投資損失	224	38
その他	1,731	910
営業外費用合計	5,220	3,947
経常利益	5,753	3,853
特別利益		
固定資産売却益	※2 164	※2 817
負ののれん発生益	—	48
特別利益合計	164	866
特別損失		
固定資産処分損	※3 531	※3 515
減損損失	—	※5 4,782
事業構造改善費用	※6 2,792	※6 2,405
退職給付制度終了損	299	—
その他	434	711
特別損失合計	4,057	8,415
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,861	△3,694
法人税、住民税及び事業税	533	857
法人税等調整額	12	6,306
法人税等合計	545	7,163
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	1,315	△10,858
少数株主利益	18	17
当期純利益又は当期純損失(△)	1,297	△10,875

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	1,315	△10,858
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76	87
繰延ヘッジ損益	△38	△0
土地再評価差額金	368	△238
為替換算調整勘定	△495	79
持分法適用会社に対する持分相当額	△20	88
その他の包括利益合計	※1 △110	※1 17
包括利益	1,205	△10,841
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,174	△10,937
少数株主に係る包括利益	30	96

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	23,798	26,298
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	2,500	—
当期変動額合計	2,500	—
当期末残高	26,298	26,298
資本剰余金		
当期首残高	1,661	4,161
当期変動額		
新株の発行	—	223
新株の発行（新株予約権の行使）	2,500	—
当期変動額合計	2,500	223
当期末残高	4,161	4,385
利益剰余金		
当期首残高	△1,943	△646
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	1,297	△10,875
土地再評価差額金の取崩	△0	△453
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	1,297	△11,329
当期末残高	△646	△11,976
自己株式		
当期首残高	△55	△55
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△27
自己株式の処分	—	39
当期変動額合計	△0	11
当期末残高	△55	△44
株主資本合計		
当期首残高	23,460	29,757
当期変動額		
新株の発行	—	223
新株の発行（新株予約権の行使）	5,000	—
当期純利益又は当期純損失（△）	1,297	△10,875
土地再評価差額金の取崩	△0	△453
自己株式の取得	△0	△27
自己株式の処分	—	39
当期変動額合計	6,296	△11,093
当期末残高	29,757	18,663

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	△49	26
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76	87
当期変動額合計	76	87
当期末残高	26	114
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	43	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△38	2
当期変動額合計	△38	2
当期末残高	4	6
土地再評価差額金		
当期首残高	2,452	2,764
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	0	453
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	311	△238
当期変動額合計	311	215
当期末残高	2,764	2,979
為替換算調整勘定		
当期首残高	△3,569	△4,041
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△471	86
当期変動額合計	△471	86
当期末残高	△4,041	△3,954
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,123	△1,245
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	0	453
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△122	△61
当期変動額合計	△122	391
当期末残高	△1,245	△854
少数株主持分		
当期首残高	3,641	3,696
当期変動額		
連結子会社株式の取得による持分の増減	—	△284
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55	96
当期変動額合計	55	△188
当期末残高	3,696	3,508

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	25,977	32,207
当期変動額		
新株の発行	—	223
新株の発行（新株予約権の行使）	5,000	—
当期純利益又は当期純損失（△）	1,297	△10,875
自己株式の取得	△0	△27
自己株式の処分	—	39
連結子会社株式の取得による持分の増減	—	△284
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△66	34
当期変動額合計	6,230	△10,890
当期末残高	32,207	21,317

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,861	△3,694
減価償却費	5,899	5,675
減損損失	—	4,782
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△102	△237
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,551	550
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	△482	945
その他の引当金の増減額(△は減少)	700	△311
支払利息	3,265	2,997
固定資産処分損益(△は益)	531	515
固定資産売却損益(△は益)	△164	△817
売上債権の増減額(△は増加)	1,870	3,608
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,339	8,201
仕入債務の増減額(△は減少)	303	△3,270
その他	345	501
小計	14,239	19,446
利息及び配当金の受取額	272	188
利息の支払額	△3,310	△2,957
法人税等の支払額	△402	△637
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,798	16,040
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	175	△10
投資有価証券の取得による支出	△42	△22
投資有価証券の売却による収入	86	401
有形固定資産の取得による支出	△7,713	△5,801
有形固定資産の売却による収入	211	1,198
その他	△165	△169
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,449	△4,404
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,558	△1,887
長期借入れによる収入	31,340	29,504
長期借入金の返済による支出	△36,748	△34,665
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	5,000	—
その他	△425	△384
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,393	△7,432
現金及び現金同等物に係る換算差額	△205	92
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,250	4,296
現金及び現金同等物の期首残高	16,589	15,339
現金及び現金同等物の期末残高	※1 15,339	※1 19,636

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 45社

主要な連結子会社の名称

日本エステル㈱

ユニチカトレーディング㈱

なお、当連結会計年度の連結子会社の異動は、株式譲渡による減少1社、及び清算中で重要性がなくなったことによる減少1社である。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

㈱赤穂ユニテックサービス

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社3社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社

主要な会社名

㈱赤穂ユニテックサービス

(2) 持分法適用の関連会社数 2社

主要な会社名

㈱アドール

なお、当連結会計年度の関連会社の異動は、株式譲渡による減少1社である。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、ユニチカアメリカ㈱、ユニチカ(上海)㈱、㈱エンブレムアジア、ユニチカエンブレムチャイナ㈱、(有)ユニチカブラジル、プラスコット(有)、ユニチカ(北京)㈱、及びユニテックス㈱の決算日は12月31日、ユニチカ(香港)㈱の決算日は2月28日であるが、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

なお、当連結会計年度において、ユニチカプラスチック(タイ)㈱は決算日を3月31日に変更し連結決算日と同一になっており、当連結会計年度における会計期間は15ヶ月となっている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

(イ)時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

(ロ)時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

(イ)販売用不動産及び未成工事支出金

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ)その他のたな卸資産

移動平均法による原価法。ただし、一部の連結子会社では総平均法による原価法及び先入先出法による原価法を採用している。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。ただし、一部の連結子会社は定額法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～22年

工具、器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

③ 工事損失引当金

請負工事の損失に備えるため、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上している。

④ 事業構造改善引当金

事業構造改善のために、翌連結会計年度に発生が見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上している。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び退職給付に係る信託資産（一部の連結子会社については退職給付債務及び年金資産）の見込額に基づき計上している。

会計基準変更時差異については、15年にわたり均等額を費用処理している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として13年）の年数による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として13年）の年数による定額法により、それぞれ発生の翌年度から費用処理している。

⑥ 役員退職慰労引当金

従来、役員（執行役員を含む）の退任により支払う退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上していたが、当社及び連結子会社は平成18年6月をもって役員退職慰労金制度を廃止し、同月付をもって同引当金への繰入を停止している。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

工事契約に係る収益計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を採用している。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。

(6) 販売用不動産（たな卸資産）に係る利息

一部の連結子会社の販売用不動産のうち、一部仕掛土地に係る支払利息については、当該土地の取得価額に算入している。当連結会計年度中の支払利息のうち販売用不動産の取得価額に算入したものは74百万円であり、当連結会計年度末の販売用不動産に含まれている支払利息は131百万円である。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用している。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりである。

a. ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外債建債権債務及び予定取引

b. ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

③ ヘッジ方針

当社及び子会社は、「権限規程」等の内規に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、単なる投機又は投機に類する目的でのデリバティブ取引は行っていない。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の累計を基礎にヘッジ有効性を評価している。

ただし、振当処理を行った為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却している。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(10) 消費税等の処理

税抜方式によっている。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

(1) 連結貸借対照表上の取扱い

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部(その他の包括利益累計額)に計上することとし、積立状況を示す額を負債(又は資産)として計上することとなる。

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書上の取扱い

数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整(組替調整)を行うこととなる。

2. 適用予定日

平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中である。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
商品及び製品	27,359百万円	22,884百万円
仕掛品	15,434	12,688
原材料及び貯蔵品	5,003	4,203

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
たな卸資産	5,621百万円 (-百万円)	3,051百万円 (-百万円)
有形固定資産	121,549 (72,995)	118,333 (71,102)
その他	93 (-)	97 (-)
計	127,263 (72,995)	121,483 (71,102)

担保付債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	1,446百万円 (70百万円)	1,340百万円 (70百万円)
長期借入金	83,149 (70,227)	80,187 (71,983)
その他	3,500 (3,500)	3,500 (3,500)
計	88,096 (73,797)	85,027 (75,553)

上記のうち、() 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。

3 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	73百万円	124百万円
受取手形裏書譲渡高	0	0

※4 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	599百万円	507百万円

※5 土地再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号及び平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、当社及び一部の連結子会社事業用土地の再評価を行い、この再評価差額(税金相当額控除後)を純資産の部に計上している。

[連結子会社3社]

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により評価

・再評価を行った年月日

平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△4,027百万円	△4,125百万円

[当社及び連結子会社1社]

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日政令第119号）第2条第4号に定める標準地の路線価に合理的な調整を行って算定する方法及び第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により評価

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	△1,530百万円	△1,171百万円

6 その他

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結している。連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	—	—
借入未実行残高	5,000	5,000

※7 財務制限条項

当社は、株式会社みずほコーポレート銀行をエージェントとする金銭消費貸借契約を締結している。当該契約には、下記の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、直ちにこれを支払う義務を負っている。なお、以下は平成21年9月30日付の変更契約書により変更された後の財務制限条項である。

- ①各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結貸借対照表における株主資本の金額を直前の決算期（含む第2四半期）比85%以上かつ176億円以上に維持すること。
- ②各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の損益計算書に示される経常損益が、平成21年9月期以降の決算期及び第2四半期につき損失とならないこと。

前連結会計年度末においては、当該長期借入契約に係る財務制限条項には抵触していない。

当連結会計年度末においては、連結損益計算書において10,875百万円の当期純損失を計上した結果、株主資本が18,663百万円となり当該長期借入契約に係る財務制限条項に抵触しているが、当該借入契約を結んでいる取引金融機関との間で当連結会計年度末を基準とする期限の利益を喪失させる請求権を行使しない旨の合意が形成されている。

なお、連結会計年度末における財務制限条項が付されている借入残高は以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
借入金残高	6,200百万円	4,600百万円

※8 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理している。なお、当連結会計年度の末日は金融機関が休日のため、次の連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	142百万円	262百万円
支払手形	648	665
その他流動負債（設備関係支払手形）	48	17

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
貸倒引当金繰入額	5百万円	△19百万円
賞与引当金繰入額	760	610
退職給付費用	857	1,034
減価償却費	331	345
運送費及び保管料	4,184	3,835
賃金	5,728	5,643
技術研究費	3,453	4,041

※2 主として土地の売却益である。

※3 主として機械装置の除却損である。

※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	4,012百万円	4,345百万円

※5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは4,782百万円の減損損失を計上した。このうち、重要な減損損失は以下のとおりである。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
兵庫県赤穂市	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具等	1,638
奈良県大和高田市	事業用資産	建物及び構築物、土地等	1,591
熊本県人吉市	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地等	562
大阪府貝塚市	事業用資産	建物及び構築物等	534

※場所ごとの減損損失の内訳

- ・兵庫県赤穂市 1,638百万円 (内、機械装置及び運搬具763百万円、土地600百万円、その他275百万円)
- ・奈良県大和高田市 1,591百万円 (内、建物及び構築物1,130百万円、土地408百万円、その他53百万円)
- ・熊本県人吉市 562百万円 (内、土地345百万円、建物及び構築物85百万円、その他132百万円)
- ・大阪府貝塚市 534百万円 (内、建物及び構築物518百万円、工具、器具及び備品16百万円)

当社グループは、原則として、事業用資産については、継続的に損益を把握している事業部門を区分の基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産については、個別にグルーピングを行っている。

当連結会計年度において、収益性が低下した事業用資産及び今後の使用見込みがたたない遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値または正味売却可能価額において算定している。正味売却可能価額は主に不動産鑑定評価基準に基づいて評価しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを10%で割り引いて算定している。

※6 事業構造改善費用の内容は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
繊維事業を中心とした事業再編に伴う 在庫処分費用	1,905百万円	子会社の事業撤退に伴う整理損失、減 損損失及び割増退職金の発生見積額	2,255百万円
事業整理費用	633	その他	150
その他	252		
計	2,792	計	2,405

事業構造改善費用として計上した減損損失のうち、重要なものは以下のとおりである。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
石川県白山市	事業の廃止及び再編成が決定している資産	建物及び構築物、機械装置 及び運搬具、土地等	667
京都府南丹市	事業の廃止及び再編成が決定している資産	建物及び構築物、機械装置 及び運搬具、土地等	494

※7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	693百万円	1,174百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	104百万円	139百万円
組替調整額	14	△6
税効果調整前	118	133
税効果額	△42	△45
その他有価証券評価差額金	76	87
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△65	3
税効果額	26	△3
繰延ヘッジ損益	△38	△0
土地再評価差額金：		
税効果額	368	△238
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△495	△198
組替調整額	—	278
為替換算調整勘定	△495	79
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△20	△2
組替調整額	—	90
持分法適用会社に対する持分相当額	△20	88
その他の包括利益合計	△110	17

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	475,969	96,991	—	572,960
合計	475,969	96,991	—	572,960
自己株式				
普通株式(注)2	561	8	—	570
合計	561	8	—	570

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加96,991千株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	572,960	4,563	—	577,523
合計	572,960	4,563	—	577,523
自己株式				
普通株式(注)2、3	570	598	401	766
合計	570	598	401	766

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加4,563千株は、寺田紡績(株)を完全子会社とする株式交換に伴う新株の発行による増加である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加598千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加584千株、単元未満株式の買取りによる増加14千株である。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少401千株は、寺田紡績(株)との株式交換における当社株式の割当による減少400千株、単元未満株式の売渡しによる減少1千株である。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	15,361百万円	19,668百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△21	△32
現金及び現金同等物	15,339	19,636

2 重要な非資金取引の内容

(1) 新株予約権に関するもの

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
新株予約権の行使による資本金増加額	2,500百万円	－百万円
新株予約権の行使による資本準備金増加額	2,500	－
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	5,000	－

(2) 株式交換に関するもの

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株式交換に伴う新株発行による資本剰余金増加額	－百万円	223百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

(1) 有形固定資産

主として、機能材事業における生産設備（機械装置）である。

(2) 無形固定資産

ソフトウェアである。

2. リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達している。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達している。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されているが、先物為替予約を利用してヘッジしている。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日である。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されているが、先物為替予約を利用してヘッジしている。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後13年後である。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されているが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしている。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、権限規程に従い、営業債権について、各事業部門におけるスタッフが主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、当社の権限規程に準じて、同様の管理を行っている。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識している。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしている。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用している。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っている。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	15,361	15,361	—
(2) 受取手形及び売掛金	39,884	39,884	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,883	1,883	—
資産計	57,128	57,128	—
(1) 支払手形及び買掛金	25,191	25,191	—
(2) 短期借入金	69,993	69,993	—
(3) 長期借入金	103,215	103,344	129
負債計	198,400	198,530	129
デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	19,668	19,668	—
(2) 受取手形及び売掛金	36,339	36,339	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,550	1,550	—
資産計	57,558	57,558	—
(1) 支払手形及び買掛金	22,067	22,067	—
(2) 短期借入金	68,433	68,433	—
(3) 長期借入金	98,088	98,276	188
負債計	188,589	188,777	188
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載のとおりである。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	1,125	1,119
非連結子会社株式及び関連会社株式	599	507

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めていない。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	15,361	—	—	—
受取手形及び売掛金	39,884	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券(国債)	—	15	—	—
合計	55,245	15	—	—

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	19,668	—	—	—
受取手形及び売掛金	36,339	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券(国債)	—	15	—	—
合計	56,008	15	—	—

4. 短期借入金、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	69,993	—	—	—	—	—
長期借入金	34,613	26,843	28,788	9,325	3,119	524
合計	104,606	26,843	28,788	9,325	3,119	524

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	68,433	—	—	—	—	—
長期借入金	32,925	35,861	16,441	9,299	3,103	456
合計	101,359	35,861	16,441	9,299	3,103	456

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成24年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,277	1,054	222
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	15	14	1
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,293	1,069	223
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	590	769	△179
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	590	769	△179
合計		1,883	1,839	44

当連結会計年度 (平成25年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,181	900	280
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	15	14	0
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,196	915	281
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	353	457	△103
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	353	457	△103
合計		1,550	1,372	177

2. 売却したその他有価証券
前連結会計年度（平成24年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	86	8	8
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	86	8	8

当連結会計年度（平成25年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	401	62	112
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	401	62	112

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
前連結会計年度（平成24年3月31日）
重要性が乏しいため記載を省略している。

当連結会計年度（平成25年3月31日）
重要性が乏しいため記載を省略している。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	327	—	314
	ユーロ	売掛金	53	—	51
	買建				
	米ドル	買掛金	258	—	272

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	517	—	491
	ユーロ	売掛金	56	—	56
	買建				
	米ドル	買掛金	447	—	461
	ユーロ	買掛金	104	—	121

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	54,203	52,822	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	61,077	59,454	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算上の退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。一部の海外連結子会社でも確定給付型の制度を設けている。また、当社では、平成20年4月1日付けで従業員の退職金制度の改定を行い、将来分の一部を確定給付型の制度から確定拠出年金制度へ移行している。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務 (百万円)	△14,234	△14,388
年金資産及び退職給付信託資産 (百万円)	1,083	1,410
差引 (百万円)	△13,150	△12,978
会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	3,138	2,092
未認識数理計算上の差異 (百万円)	3,320	3,602
未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円) (注) 1	△451	△401
連結貸借対照表計上額純額 (百万円)	△7,142	△7,684
前払年金費用 (百万円)	46	67
退職給付引当金 (百万円)	△7,189	△7,752

(注) 1. 確定給付型の一時金制度から確定拠出年金制度へ移行したことにより発生したものである。

2. 連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
勤務費用 (百万円)	973	706
利息費用 (百万円)	250	231
期待運用収益 (百万円)	△4	—
会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	1,068	1,046
数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	955	617
過去勤務債務の損益処理額 (百万円) (注) 1	△50	△50
退職給付費用 小計 (百万円)	3,193	2,551
退職給付制度終了損 (注) 4 (百万円)	299	—
退職給付費用 (百万円)	3,493	2,551

(注) 1. 「2. 退職給付債務に関する事項」(注) 1. に記載の過去勤務債務に係る当期の損益処理額である。

2. 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上している。

3. 上記のほか、前連結会計年度において割増退職金支払額22百万円及び確定拠出年金に係る要拠出額121百万円を、当連結会計年度において割増退職金支払額32百万円及び確定拠出年金に係る要拠出額132百万円を計上している。

4. 一部の連結子会社において適格年金制度を終了させたことに伴う制度終了損である。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.0%	1.5%
ハ. 期待運用収益率	主として0.0%	—
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	主として13年	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として13年	同左
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	225百万円	136百万円
賞与引当金	725	594
退職給付引当金	3,558	3,762
役員退職慰労引当金	22	20
事業構造改善引当金	54	420
減損損失	—	1,935
繰越欠損金	9,529	9,160
固定資産等未実現利益消去額	973	952
たな卸資産	491	533
土地	3,328	3,328
その他	2,531	2,726
繰延税金資産小計	21,440	23,572
評価性引当額	△10,518	△19,067
繰延税金資産合計	10,921	4,504
繰延税金負債		
退職給付信託	△811	△805
土地	△18,938	△18,930
その他有価証券評価差額金	△17	△63
その他	△297	△315
繰延税金負債合計	△20,065	△20,115
繰延税金資産・負債(△)の純額	△9,144	△15,610

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.5%	38.0%
加算永久差異	6.3	△2.9
減算永久差異	△1.9	2.0
住民税均等割	4.7	△2.6
連結子会社税率差異	3.5	3.5
のれん償却	0.1	△0.2
関係会社株式売却益	—	△1.0
税効果未認識未実現損益	△4.0	20.5
持分法による投資損益	4.9	△0.4
繰延税金資産に対する評価性引当額増減	53.2	△250.8
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	△78.0	—
その他	0.0	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.3	△193.9

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：寺田紡績株式会社

事業の内容：樹脂製品（コンパウンド、シート、プレス）の加工・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループの戦略的一体性・機動性をさらに高め、グループ内の経営資源の有効活用を図るため。

(3) 企業結合日

平成24年5月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を完全親会社、寺田紡績株式会社を完全子会社とする株式交換である。本株式交換は、当社については会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより実施している。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っている。

3. 追加取得した子会社株式の取得原価及びその内容

(1) 取得原価 263百万円

(2) 取得原価の内容 普通株式の取得代金

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

当社の普通株式1：寺田紡績の普通株式1.46

(2) 株式交換比率の算定方法

複数のフィナンシャル・アドバイザーに株式交換比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、算定している。

(3) 交付した株式数

普通株式 4,963,109株（うち自己株式割当交付数 400,000株）

5. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

48百万円

(2) 発生原因

追加取得した寺田紡績株式の取得原価が、減少する少数株主持分の金額を下回ったことによるものである。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、大阪府、奈良県、愛知県その他の地域において、賃貸用オフィスビルや賃貸用商業施設、遊休地等を有している。

これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	28,415	30,064
期中増減額	1,649	△2,168
期末残高	30,064	27,896
期末時価	32,445	30,753

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は賃貸マンション等の取得によるものである。当連結会計年度の主な減少は減損損失である。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「高分子事業」、「機能材事業」、「繊維事業」の3つを報告セグメントとしている。

「高分子事業」はフィルム、樹脂、不織布の製造・販売を行っている。「機能材事業」はガラス繊維等の製造・販売を行っている。「繊維事業」は各種繊維（糸・綿・織編物等）の製造・販売を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	高分子 事業	機能材 事業	繊維事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	67,294	15,020	76,701	159,016	15,646	174,662	—	174,662
セグメント間の内部売上 高又は振替高	18	50	266	334	2,114	2,449	△2,449	—
計	67,312	15,070	76,967	159,351	17,760	177,111	△2,449	174,662
セグメント利益	9,615	1,731	744	12,091	751	12,843	△3,263	9,579
セグメント資産	89,111	20,758	76,701	186,571	51,222	237,793	30,692	268,486
その他の項目								
減価償却費	2,565	641	1,502	4,709	877	5,586	312	5,899
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,606	588	994	6,189	1,291	7,480	822	8,302

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境事業、メディカル事業、生活健康事業、不動産関連事業等を含んでいる。

2. 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額△3,263百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれている。

(2) セグメント資産の調整額30,692百万円には、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）並びに管理及び研究開発部門に係る資産等が含まれている。

(3) 減価償却費の調整額312百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産に係る減価償却費である。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額822百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産の増加額である。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	高分子 事業	機能材 事業	繊維事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	61,217	14,081	67,714	143,013	17,177	160,190	—	160,190
セグメント間の内部売上 高又は振替高	23	56	235	315	2,249	2,565	△2,565	—
計	61,241	14,137	67,950	143,329	19,426	162,756	△2,565	160,190
セグメント利益又は損失 (△)	6,989	1,163	△370	7,782	1,324	9,107	△3,588	5,519
セグメント資産	87,863	19,200	65,276	172,339	46,765	219,104	35,949	255,054
その他の項目								
減価償却費	2,623	526	1,356	4,507	836	5,344	330	5,675
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,363	456	913	4,733	432	5,166	1,172	6,338

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境事業、メディカル事業、生活健康事業、不動産関連事業等を含んでいる。

2. 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,588百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれている。
- (2) セグメント資産の調整額35,949百万円には、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)並びに管理及び研究開発部門に係る資産等が含まれている。
- (3) 減価償却費の調整額330百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産に係る減価償却費である。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,172百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産の増加額である。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア他	合計
150,720	23,942	174,662

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア他	合計
136,336	23,854	160,190

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	高分子事業	機能材事業	繊維事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	2,368	2,125	289	4,782

(注) 1. 「全社・消去」の金額は、遊休資産（土地）の減損である。

2. 上記のほか事業構造改善費用に含めて計上している減損損失が「機能材事業」において494百万円、「繊維事業」において667百万円ある。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

重要性が乏しいため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

高分子事業において負ののれん発生益を計上している。これは、当社が追加取得した寺田紡績株式会社の株式の取得原価が、追加取得により減少する少数株主持分の金額を下回ったことにより発生したものである。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度においては48百万円である。

【関連当事者情報】

該当事項はない。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	
1株当たり純資産額	49円81銭	1株当たり純資産額	30円88銭
1株当たり当期純利益金額	2円35銭	1株当たり当期純損失金額	18円87銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	2円28銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	

（注） 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純 損失金額		
当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	1,297	△10,875
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 （△）（百万円）	1,297	△10,875
期中平均株式数（千株）	552,192	576,460
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（千株）	16,651	—
（うち転換社債型新株予約権付社債（千株））	(16,651)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はない。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	69,993	68,433	1.12	—
1年以内に返済予定の長期借入金	34,613	32,925	1.98	—
1年以内に返済予定のリース債務	369	301	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	68,601	65,162	1.94	平成38年3月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	414	292	—	平成33年3月
その他有利子負債				
従業員預り金（1年以内返済）	2,966	2,923	1.31	—
その他（1年以内返済）	99	101	0.09	—
合計	177,059	170,139	—	—

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	35,861	16,441	9,299	3,103
リース債務	129	91	46	23

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	38,883	76,152	113,812	160,190
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前当期純損失金額(△)(百万円)	258	478	1,852	△3,694
四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額(△)(百万円)	59	△931	37	△10,875
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額(△)(円)	0.10	△1.62	0.06	△18.87

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	0.10	△1.72	1.68	△18.92

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,018	14,908
受取手形	※7 1,621	※7 1,757
売掛金	※2 26,081	※2 25,280
商品及び製品	15,295	13,717
仕掛品	2,640	2,338
原材料及び貯蔵品	1,802	1,551
販売用不動産	※1 857	※1 857
未成工事支出金	6	—
前渡金	7	7
前払費用	398	397
繰延税金資産	862	804
関係会社短期貸付金	23,594	19,146
営業外受取手形	※7 1,106	※7 586
短期債権	2,284	1,596
その他	4	37
貸倒引当金	△43	△28
流動資産合計	86,539	82,959
固定資産		
有形固定資産		
建物	29,612	29,355
減価償却累計額	△23,259	△23,388
建物（純額）	6,353	5,967
構築物	7,133	6,748
減価償却累計額	△5,737	△5,453
構築物（純額）	1,395	1,295
機械及び装置	99,574	99,083
減価償却累計額	△89,563	△89,815
機械及び装置（純額）	10,010	9,267
車両運搬具	372	370
減価償却累計額	△345	△343
車両運搬具（純額）	27	27
工具、器具及び備品	6,044	6,192
減価償却累計額	△5,434	△5,508
工具、器具及び備品（純額）	610	683
土地	※3 56,514	※3 55,183
リース資産	660	739
減価償却累計額	△427	△507
リース資産（純額）	232	231
建設仮勘定	507	581
有形固定資産合計	※1 75,651	※1 73,238

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	114	177
その他	119	119
無形固定資産合計	234	296
投資その他の資産		
投資有価証券	2,915	2,603
関係会社株式	54,525	54,237
出資金	4	4
関係会社出資金	3,414	3,414
関係会社長期貸付金	14,953	17,257
破産更生債権等	73	69
長期前払費用	352	395
長期差入保証金	771	672
その他	182	167
貸倒引当金	△14,880	△17,843
投資その他の資産合計	62,313	60,979
固定資産合計	138,199	134,514
資産合計	224,739	217,473
負債の部		
流動負債		
支払手形	※7 861	※7 705
買掛金	※2 15,068	※2 14,328
短期借入金	61,826	61,491
1年内返済予定の長期借入金	※1、※6 28,686	※1、※6 28,444
リース債務	136	140
未払金	621	528
未払費用	1,397	1,551
未払法人税等	114	189
前受金	66	73
預り金	※2 7,245	※2 7,536
従業員預り金	2,608	2,609
賞与引当金	816	693
事業構造改善引当金	142	36
資産除去債務	—	12
その他	※7 1,307	※7 1,296
流動負債合計	120,900	119,637

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
固定負債		
長期借入金	※1、※6 61,546	※1、※6 59,065
リース債務	204	210
繰延税金負債	3,314	7,907
再評価に係る繰延税金負債	※3 628	※3 765
長期預り保証金	546	543
退職給付引当金	5,517	6,251
役員退職慰労引当金	43	38
資産除去債務	97	83
その他	752	496
固定負債合計	72,650	75,362
負債合計	193,551	194,999
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,298	26,298
資本剰余金		
資本準備金	4,161	4,385
資本剰余金合計	4,161	4,385
利益剰余金		
利益準備金	1,506	1,506
その他利益剰余金		
別途積立金	1,150	1,150
繰越利益剰余金	△2,551	△11,809
利益剰余金合計	104	△9,153
自己株式	△55	△42
株主資本合計	30,508	21,487
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30	111
繰延ヘッジ損益	0	10
土地再評価差額金	※3 648	※3 863
評価・換算差額等合計	679	986
純資産合計	31,187	22,474
負債純資産合計	224,739	217,473

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	※4 98,159	※4 91,976
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	13,870	15,295
当期製品製造原価	※1、※4、※7 41,424	※1、※4、※7 40,064
当期商品仕入高	37,621	33,888
合計	92,916	89,248
他勘定振替高	※2 470	※2 189
商品及び製品期末たな卸高	15,295	13,717
その他の原価	※3 78	※3 75
売上原価合計	77,229	75,416
売上総利益	20,929	16,559
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	2,654	2,598
役員報酬	115	129
賃金	2,360	2,433
賞与引当金繰入額	377	287
賞与	431	179
退職給付費用	555	505
福利厚生費	135	117
賃借料	474	402
旅費	394	411
減価償却費	175	175
技術研究費	※1 3,686	※1 3,701
業務委託費	100	121
その他	1,695	1,604
販売費及び一般管理費合計	13,154	12,668
営業利益	7,774	3,891
営業外収益		
受取利息	※4 609	※4 574
受取配当金	152	142
受取賃貸料	196	175
為替差益	—	1,058
その他	910	399
営業外収益合計	1,869	2,350
営業外費用		
支払利息	3,016	2,867
賃貸施設維持費	89	87
出向者人件費	970	811
その他	655	549
営業外費用合計	4,732	4,315
経常利益	4,911	1,926

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	※5 303	※5 286
貸倒引当金繰入額	1,875	3,070
減損損失	—	※6 1,927
退職給付制度終了損	299	—
その他	1,985	775
特別損失合計	4,464	6,059
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	447	△4,133
法人税、住民税及び事業税	27	171
法人税等調整額	133	4,499
法人税等合計	161	4,671
当期純利益又は当期純損失 (△)	286	△8,804

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 原材料費		20,837	48.1	19,495	47.0
II 労務費		4,623	10.7	4,595	11.1
III 経費		17,813	41.2	17,363	41.9
(うち外注加工費)		(9,396)	(21.7)	(8,826)	(21.3)
(うち減価償却費)		(2,263)	(5.2)	(2,287)	(5.5)
当期総製造費用		43,273	100.0	41,454	100.0
仕掛品期首たな卸高	※2	3,204		3,503	
仕掛品期末たな卸高	※2	3,503		3,195	
他勘定振替高	※3	1,549		1,697	
当期製品製造原価		41,424		40,064	

1. 原価計算の方法は主として要素別、部門別、製品別総合原価計算である。なお、環境部門等については個別原価計算である。

※2. 仕掛品たな卸高は「仕掛品」、「販売用不動産（仕掛土地）」及び「未成工事支出金」の合計額である。

※3. 他勘定振替高の内容は、日本エステル(株)岡崎工場等に提供した補助部門費の振替等である。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	23,798	26,298
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	2,500	—
当期変動額合計	2,500	—
当期末残高	26,298	26,298
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,661	4,161
当期変動額		
新株の発行	—	223
新株の発行（新株予約権の行使）	2,500	—
当期変動額合計	2,500	223
当期末残高	4,161	4,385
資本剰余金合計		
当期首残高	1,661	4,161
当期変動額		
新株の発行	—	223
新株の発行（新株予約権の行使）	2,500	—
当期変動額合計	2,500	223
当期末残高	4,161	4,385
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,506	1,506
当期末残高	1,506	1,506
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,150	1,150
当期末残高	1,150	1,150
繰越利益剰余金		
当期首残高	△2,836	△2,551
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	286	△8,804
土地再評価差額金の取崩	△0	△453
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	285	△9,258
当期末残高	△2,551	△11,809
利益剰余金合計		
当期首残高	△180	104
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	286	△8,804
土地再評価差額金の取崩	△0	△453
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	285	△9,258
当期末残高	104	△9,153

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△55	△55
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△25
自己株式の処分	—	39
当期変動額合計	△0	13
当期末残高	△55	△42
株主資本合計		
当期首残高	25,223	30,508
当期変動額		
新株の発行	—	223
新株の発行（新株予約権の行使）	5,000	—
当期純利益又は当期純損失（△）	286	△8,804
土地再評価差額金の取崩	△0	△453
自己株式の取得	△0	△25
自己株式の処分	—	39
当期変動額合計	5,284	△9,020
当期末残高	30,508	21,487
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△34	30
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65	81
当期変動額合計	65	81
当期末残高	30	111
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	26	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26	10
当期変動額合計	△26	10
当期末残高	0	10
土地再評価差額金		
当期首残高	491	648
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	0	453
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	156	△238
当期変動額合計	156	215
当期末残高	648	863
評価・換算差額等合計		
当期首残高	482	679
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	0	453
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	195	△146
当期変動額合計	196	307
当期末残高	679	986

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	25,706	31,187
当期変動額		
新株の発行	—	223
新株の発行（新株予約権の行使）	5,000	—
当期純利益又は当期純損失（△）	286	△8,804
自己株式の取得	△0	△25
自己株式の処分	—	39
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	195	△146
当期変動額合計	5,481	△8,713
当期末残高	31,187	22,474

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) その他のたな卸資産

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 2～50年

構築物 2～60年

機械及び装置 2～22年

車両及び運搬具 2～7年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 長期前払費用

期間で均等に償却

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。なお、一部、関係会社への出資に係るものを含めている。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

(3) 事業構造改善引当金

事業構造改善のために、翌事業年度に発生が見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び退職給付に係る信託資産の見込額に基づき計上している。

会計基準変更時差異については、15年にわたり均等額を費用処理している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、それぞれ発生の翌年度から費用処理している。

(5) 役員退職慰労引当金

従来、役員（執行役員を含む）の退任により支払う退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上していたが、平成18年6月29日開催の当社定時株主総会の終結のときをもって役員退職慰労金制度を廃止し、同日付をもって同引当金への繰入を停止している。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりである。

a. ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建債権債務及び予定取引

b. ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

(3) ヘッジ方針

当社は、「権限規程」等の内規に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、単なる投機又は投機に類する目的でのデリバティブ取引は行っていない。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の累計を基礎にヘッジ有効性を評価している。ただし、振当処理を行った為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理

税抜方式によっている。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、区分掲記していた「関係会社株式評価損」及び「事業構造改善費用」は、当事業年度において特別損失の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示している。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」に表示していた「関係会社株式評価損」941百万円、「事業構造改善費用」785百万円及び「その他」258百万円は、「その他」1,985百万円として組み替えている。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
販売用不動産	805百万円 (ー百万円)	805百万円 (ー百万円)
有形固定資産	67,709 (61,652)	65,957 (59,907)
計	68,514 (61,652)	66,762 (59,907)

担保付債務は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
長期借入金	71,837百万円 (64,675百万円)	71,442百万円 (66,474百万円)
その他	3,500 (3,500)	3,500 (3,500)
計	75,337 (68,175)	74,942 (69,974)

上記のうち、() 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。

上記のほか、以下の子会社の販売用不動産及び有形固定資産が上記債務の担保に供されている。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
ユニチカリアルティ(株)	17,113百万円	16,499百万円
ユニチカロジスティクス(株)	14,384	14,368
ユニチカテキスタイル(株)	5,017	3,471
大阪染工(株)	4,916	4,914
ユニチカグラスファイバー(株)	2,492	2,611

※2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりである。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	6,915百万円	6,797百万円
買掛金	4,885	5,054
預り金	6,575	6,889

※3 土地再評価

当社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地（所有権移転の仮登記中の土地を含む。）の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。

なお、再評価差額金は、剰余金の配当に充当することが制限されている。

・再評価の方法

主要な土地については土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により、その他の土地については同第2条第4号に定める標準地の路線価に合理的な調整を行って算定する方法により評価

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,428百万円	△1,171百万円

4 保証債務（保証予約を含む）

当社は、下記の会社等の銀行借入金等に対して保証を行っている。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)	
(株)ユニチカエステート	1,100百万円	ユニチカスパークライト(株)	719百万円
ユニチカスパークライト(株)	840	タスコ(株)	495
ユニチカパークシャー(株)	821	(株)ユニチカ環境技術センター	232
タスコ(株)	347	(株)エンブレムアジア	184
ユニチカグラスファイバー(株)	260	ユニチカパークシャー(株)	120
(株)アイテックス	100	ユニチカグラスファイバー(株)	105
(株)エンブレムアジア	69	(株)アイテックス	100
ユニチカエンブレムチャイナ(有)	57	ユニチカファイバー(株)	50
ユニチカファイバー(株)	50	ユニチカ（上海）(有)	46
(株)ユニチカ環境技術センター	50	ダイアボンド工業(株)	20
その他の会社（3社）	77	(株)コソフ	4
従業員住宅資金（1人）	9		
計	3,783	計	2,079

5 その他

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結している。事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	—	—
借入未実行残高	5,000	5,000

※6 財務制限条項

当社は、株式会社みずほコーポレート銀行をエージェントとする金銭消費貸借契約を締結している。当該契約には、下記の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、直ちにこれを支払う義務を負っている。なお、以下は平成21年9月30日付の変更契約書により変更された後の財務制限条項である。

- ①各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結貸借対照表における株主資本の金額を直前の決算期（含む第2四半期）比85%以上かつ176億円以上に維持すること。
- ②各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の損益計算書に示される経常損益が、平成21年9月期以降の決算期及び第2四半期につき損失とならないこと。

前事業年度末においては、当該長期借入契約に係る財務制限条項には抵触していない。

当事業年度末においては、連結損益計算書において10,875百万円の当期純損失を計上した結果、株主資本が18,663百万円となり当該長期借入契約に係る財務制限条項に抵触しているが、当該借入契約を結んでいる取引金融機関との間で当事業年度末を基準とする期限の利益を喪失させる請求権を行使しない旨の合意が形成されている。

なお、事業年度末における財務制限条項が付されている借入残高は以下のとおりである。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
借入金残高	6,200百万円	4,600百万円

※7 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理している。なお、当事業年度の末日は金融機関が休日のため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	0百万円	164百万円
営業外受取手形	61	195
支払手形	263	191
その他流動負債（設備関係支払手形）	48	15

(損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
3,686百万円	3,701百万円

※2 他勘定振替高は主に宣伝、見本による振替である。

※3 不動産賃貸事業の収益に係る原価（主として減価償却費等）である。

※4 関係会社との取引は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
関係会社への売上高	19,640百万円	関係会社への売上高	18,539百万円
関係会社からの仕入高	27,812	関係会社からの仕入高	26,183
関係会社からの受取利息	603	関係会社からの受取利息	570

※5 主として、機械及び装置の除却損である。

※6 減損損失

当事業年度において、当社は1,927百万円の減損損失を計上した。このうち、重要な減損損失は以下のとおりである。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
兵庫県赤穂市	事業用資産	建物、構築物、機械及び装置等	1,638

※場所ごとの減損損失の内訳

- ・兵庫県赤穂市 1,638百万円（内、機械及び装置762百万円、土地600百万円、その他275百万円）

当社は、原則として、事業用資産については、継続的に損益を把握している事業部門を区分の基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産については、個別にグルーピングを行っている。

当事業年度において、収益性が低下した事業用資産及び今後の使用見込みがたたない遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額において算定しており、主に不動産鑑定評価基準に基づいて評価している。

※7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
265百万円	767百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式 (注)	561	8	—	570
合計	561	8	—	570

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式 (注) 1、2	570	598	401	766
合計	570	598	401	766

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加598千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加584千株、単元未満株式の買取りによる増加14千株である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少401千株は、寺田紡績㈱との株式交換における当社株式の割当による減少400千株、単元未満株式の売渡しによる減少1千株である。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース資産の内容

(1)有形固定資産

主として、ホストコンピュータ(工具、器具及び備品)である。

(2)無形固定資産

ソフトウェアである。

2 リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

(有価証券関係)

子会社株式

前事業年度(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	667	728	61

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式53,597百万円、関連会社株式261百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めていない。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式53,976百万円、関連会社株式261百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式	700百万円	911百万円
貸倒引当金	5,655	6,772
賞与引当金	310	263
退職給付引当金	3,057	3,262
事業構造改善引当金	54	13
減損損失	—	738
繰越欠損金	2,831	2,168
その他	1,468	1,307
繰延税金資産小計	14,076	15,438
評価性引当額	△6,157	△12,127
繰延税金資産合計	7,919	3,310
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△16	△61
退職給付信託	△811	△805
土地	△9,535	△9,535
その他	△7	△11
繰延税金負債合計	△10,371	△10,414
繰延税金資産・負債(△)の純額	△2,452	△7,103

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.5%	38.0%
(調整)		
加算永久差異	9.0	△0.9
住民税均等割	6.5	△0.6
受取配当金益金不算入	△9.7	0.5
繰延税金資産に対する評価性引当額増減	140.0	△149.4
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	△150.2	—
その他	△0.1	△0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.0	△113.0

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略している。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	54円49銭	1株当たり純資産額	38円97銭
1株当たり当期純利益金額	0円52銭	1株当たり当期純損失金額	15円27銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	0円50銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純 損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	286	△8,804
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△)(百万円)	286	△8,804
期中平均株式数(千株)	552,192	576,460
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	16,651	—
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(16,651)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はない。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ 優先株式	1,000,000	484
		ナガイレーベン(株)	228,000	323
		(株)大垣共立銀行	686,000	234
		凸版印刷(株)	304,850	206
		大日本印刷(株)	200,000	177
		田村駒(株)	1,100,000	115
		(株)自重堂	122,850	114
		綾羽(株)	2,000,000	100
		小松精練(株)	220,000	93
		(株)繊維総合研究所	184,940	92
		その他 (64銘柄)	24,815,553	661
		小計	30,862,193	2,603
計		30,862,193	2,603	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	29,612	445	702 (141)	29,355	23,388	565	5,967
構築物	7,133	175	559 (106)	6,748	5,453	132	1,295
機械及び装置	99,574	2,065	2,556 (762)	99,083	89,815	1,789	9,267
車両運搬具	372	7	8 (0)	370	343	5	27
工具、器具及び備品	6,044	291	143 (27)	6,192	5,508	183	683
土地	56,514	—	1,331 (889)	55,183	—	—	55,183
リース資産	660	111	32 (0)	739	507	102	231
建設仮勘定	507	2,766	2,692	581	—	—	581
有形固定資産計	200,419	5,862	8,027 (1,927)	198,254	125,016	2,778	73,238
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	195	18	46	177
その他	—	—	—	228	109	50	119
無形固定資産計	—	—	—	424	127	96	296
長期前払費用	488	240	163	565	170	35	395

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりである。

建設仮勘定	宇治事業所	フィルムなど製造設備の維持更新工 事その他	2,073百万円
-------	-------	--------------------------	----------

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

3. 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	14,923	2,953	—	5	17,871
賞与引当金	816	693	816	—	693
事業構造改善引当金	142	—	106	—	36
役員退職慰労引当金	43	—	5	—	38

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、配当金入金等による取崩額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成25年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

① 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	3
預金	
当座預金	8,771
普通預金	632
通知預金	5,500
別段預金	1
計	14,905
合計	14,908

② 受取手形及び営業外受取手形
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
受取手形	
株式会社DNPテクノパック	139
アーキヤマデ株式会社	94
旭洋紙パルプ株式会社	90
日進技研株式会社	85
京阪セロファン株式会社	58
その他	1,289
計	1,757
営業外受取手形	586
合計	2,343

期日別内訳

期日	受取手形（百万円）	営業外受取手形（百万円）
平成25年3月	164	195
4月	323	149
5月	548	82
6月	387	115
7月	276	40
8月以後	57	3
合計	1,757	586

③ 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
ユニチカトレーディング(株)	4,445
防衛省	1,646
ユニチカエンブレムチャイナ(有)	786
(株)エンブレムアジア	742
(株)DNPテクノパック	653
その他	17,006
合計	25,280

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期計上額 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
26,081	96,575	97,376	25,280	79.4	97.1

(注) 消費税等の処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

④ たな卸資産
商品及び製品

内訳	金額（百万円）	内訳	金額（百万円）
プラスチック	5,549	産業資材	1,039
エステル	2,538	電子材料	532
不織布	1,692	その他	1,248
ビニロン	1,115	合計	13,717

原材料及び貯蔵品

内訳	金額（百万円）
原材料	
合繊原料	181
綿	119
その他	419
小計	720
貯蔵品	
工場補助材料その他消耗品	670
その他	160
小計	831
合計	1,551

仕掛品

内訳	金額（百万円）	内訳	金額（百万円）
プラスチック	750	委託加工仕掛品	686
不織布	252	その他	457
ビニロン	192	合計	2,338

販売用不動産

内訳	金額（百万円）	内訳	金額（百万円）
仕掛土地	857	合計	857

（注）土地の面積は35,984㎡であり、全て近畿地方である。

⑤ 関係会社短期貸付金

内訳	金額（百万円）
ユニチカテキスタイル(株)	7,207
ユニチカファイバー(株)	4,291
ユニチカサカイ(株)	2,860
ユニモア(株)	2,500
ユニチカトレーディング(株)	1,690
その他（4社）	596
合計	19,146

⑥ 関係会社株式

内訳	金額（百万円）
ユニチカリアルティ(株)	21,406
ユニチカロジスティクス(株)	8,401
ユニチカグラスファイバー(株)	5,162
日本エステル(株)	3,808
ユニチカトレーディング(株)	3,585
その他（36社）	11,873
合計	54,237

⑦ 関係会社長期貸付金

内訳	金額（百万円）
大阪染工(株)	3,129
ユニテックス(株)	3,018
(株)エンブレムアジア	2,558
ユニチカパークシャー(株)	1,630
(株)アイテックス	1,624
その他（13社）	5,295
合計	17,257

⑧ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
カンボウプラス(株)	202
昭栄特殊染工(株)	72
(株)丸勝	49
加賀工業(株)	39
共立紡機(株)	34
その他	308
合計	705

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年3月	191
4月	227
5月	194
6月	56
7月	36
合計	705

⑨ 買掛金

相手先	金額 (百万円)
日本エステル㈱	3,122
宇部興産㈱	2,120
新陽㈱	1,336
ユニチカトレーディング㈱	629
東レ㈱	577
その他	6,542
合計	14,328

⑩ 短期借入金

借入先	金額(百万円)
㈱三菱東京UFJ銀行	23,200
三菱UFJ信託銀行㈱	5,496
農林中央金庫	4,555
㈱みずほコーポレート銀行	3,800
㈱福井銀行	2,500
㈱池田泉州銀行	2,100
その他 (20件)	19,840
合計	61,491

⑪ 長期借入金

借入先	金額(百万円)
㈱みずほコーポレート銀行	24,933 (7,248)
㈱三菱東京UFJ銀行	16,622 (5,572)
㈱あおぞら銀行	10,106 (3,478)
三井住友信託銀行㈱	9,516 (3,454)
三菱UFJ信託銀行㈱	7,606 (2,575)
その他 (23件)	18,727 (6,117)
合計	87,510 (28,444)

(注) () 内の金額は内数で1年内返済予定の長期借入金である。

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	 (特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 — 無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は、当社ホームページ (http://www.unitika.co.jp/ir/notice/index.html) に掲載している。
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第202期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月28日関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月28日関東財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

（第203期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月10日関東財務局長に提出

（第203期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月13日関東財務局長に提出

（第203期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月13日関東財務局長に提出

(4)臨時報告書

平成24年7月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書である。

平成24年11月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書である。

平成25年5月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書である。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月27日

ユニチカ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 紀昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊東 昌一 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニチカ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニチカ株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ユニチカ株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ユニチカ株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

ユニチカ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 紀昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊東 昌一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニチカ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第203期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニチカ株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【会社名】	ユニチカ株式会社
【英訳名】	UNITIKA LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安江 健治
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はない。
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市東本町一丁目50番地 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っている。) (大阪本社) 大阪市中央区久太郎町4丁目1番3号
【縦覧に供する場所】	ユニチカ株式会社東京本社 (東京都中央区日本橋室町3丁目4番4号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 当社の東京本社は、金融商品取引法上の縦覧場所ではないが、投資家の便宜のため縦覧に供している。

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長安江健治は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成25年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社18社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社27社及び持分法適用会社4社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している13事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項はない。

5 【特記事項】

該当事項はない。